

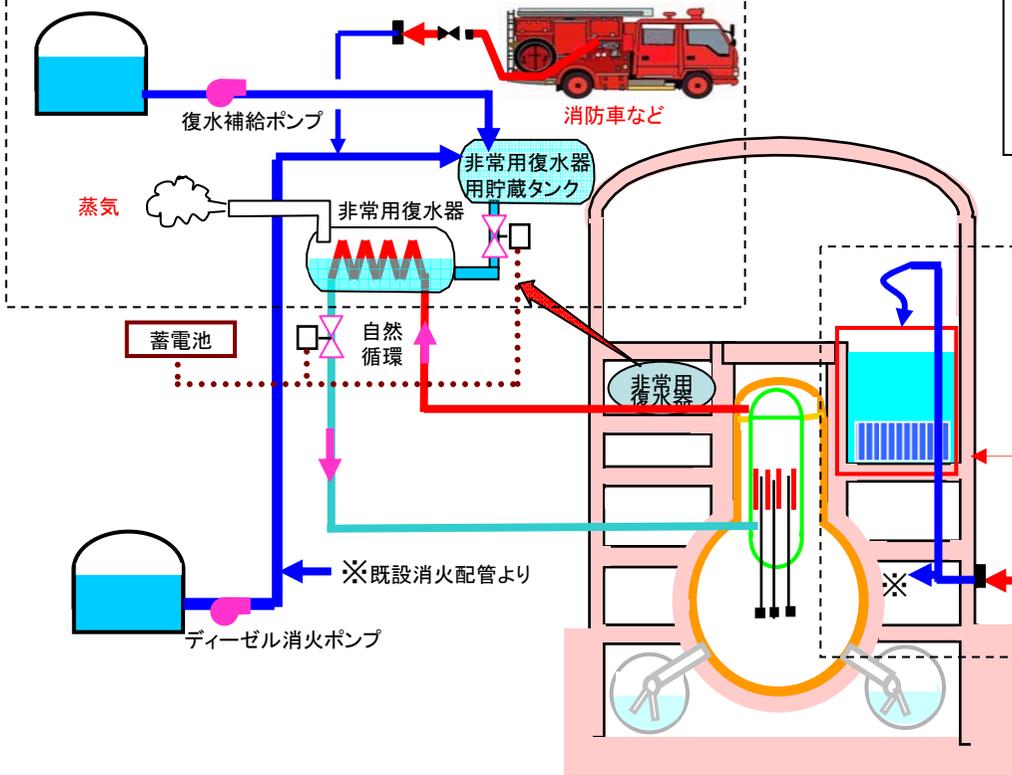
**福島第一原子力発電所事故を踏まえた
安全性向上対策の実行計画について
(敦賀発電所1号機および2号機における各対策)**

平成23年4月8日
日本原子力発電(株)

緊急対策(敦賀1号機)

津波により、「全交流電源」、「炉心冷却機能」、「使用済燃料プール冷却機能」を喪失したとしても炉心損傷、使用済燃料損傷の発生を防止できる設備面での対策(①～④)および運用面での対策⑤

②非常用復水器の冷却機能の確保



①電源の確保(電源(車)の繋ぎ込み)



電源(車)の配置	H23.3(済)
訓練の実施	H23.4予定

③使用済燃料池の冷却機能の確保

消防車の配置	事故前(済)
訓練の実施	H23.4予定

使用済燃料貯蔵池

⑥運用面での対策

訓練の実施	H23.4予定
緊急対応体制の確立	
福井県の皆様への情報発信	

④定期検査における特別点検

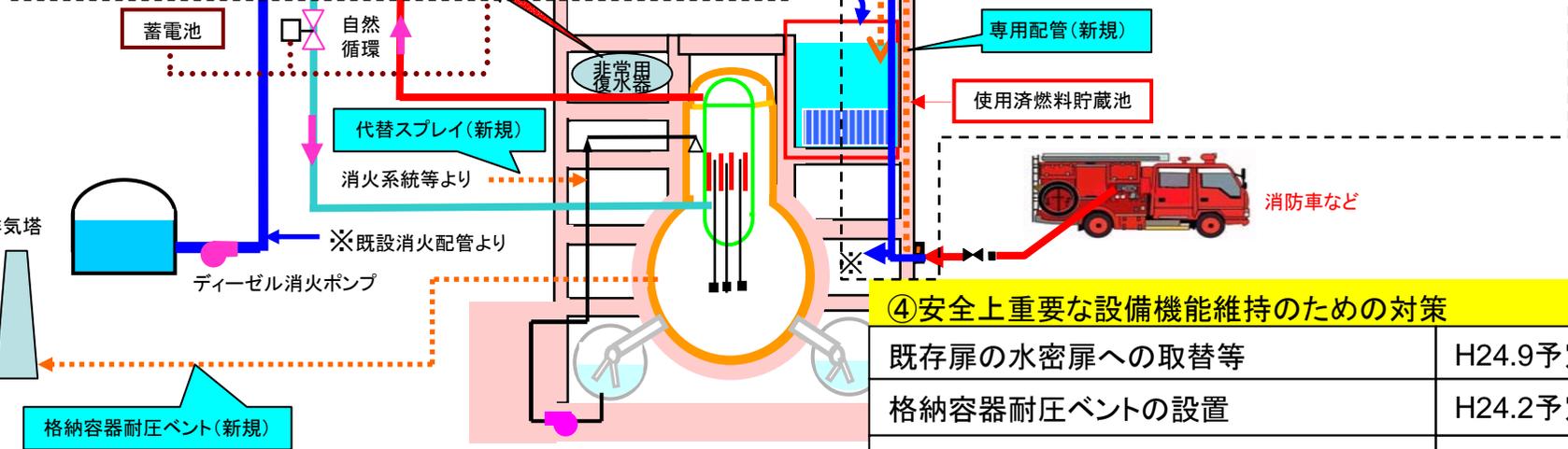
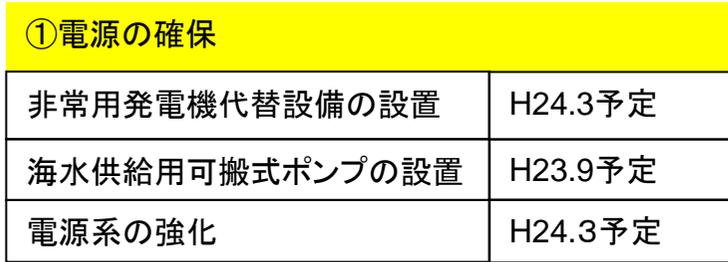
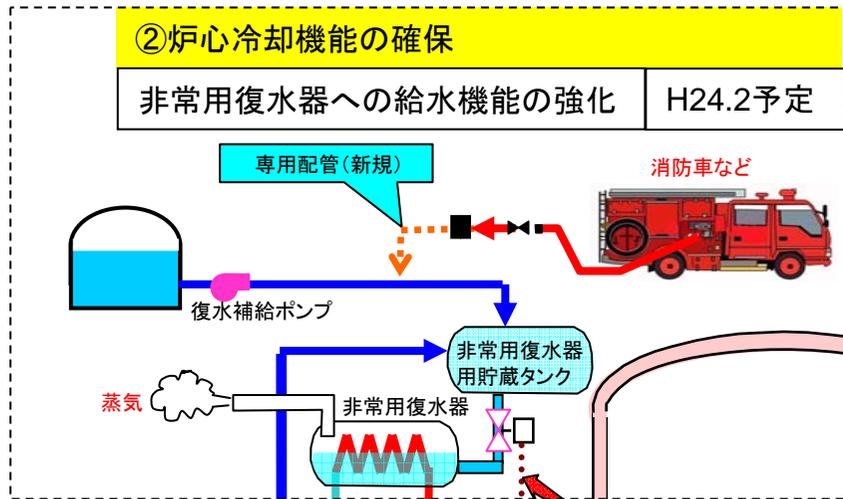
ECCS系の健全性確認	H23.3(済)
使用済燃料貯蔵池冷却水ポンプの分解点検	H24.2予定

⑤安全上重要な設備機能維持のための対策

既存扉の隙間へのシール施工等	H23.4予定
----------------	---------

応急対策(敦賀1号機)

緊急対策により、炉心損傷、使用済燃料損傷は防止可能と考えられるが、一層の安全性向上のため、多重性、多様性拡充対策として応急対策を策定



1号機における各対策について

・緊急対策

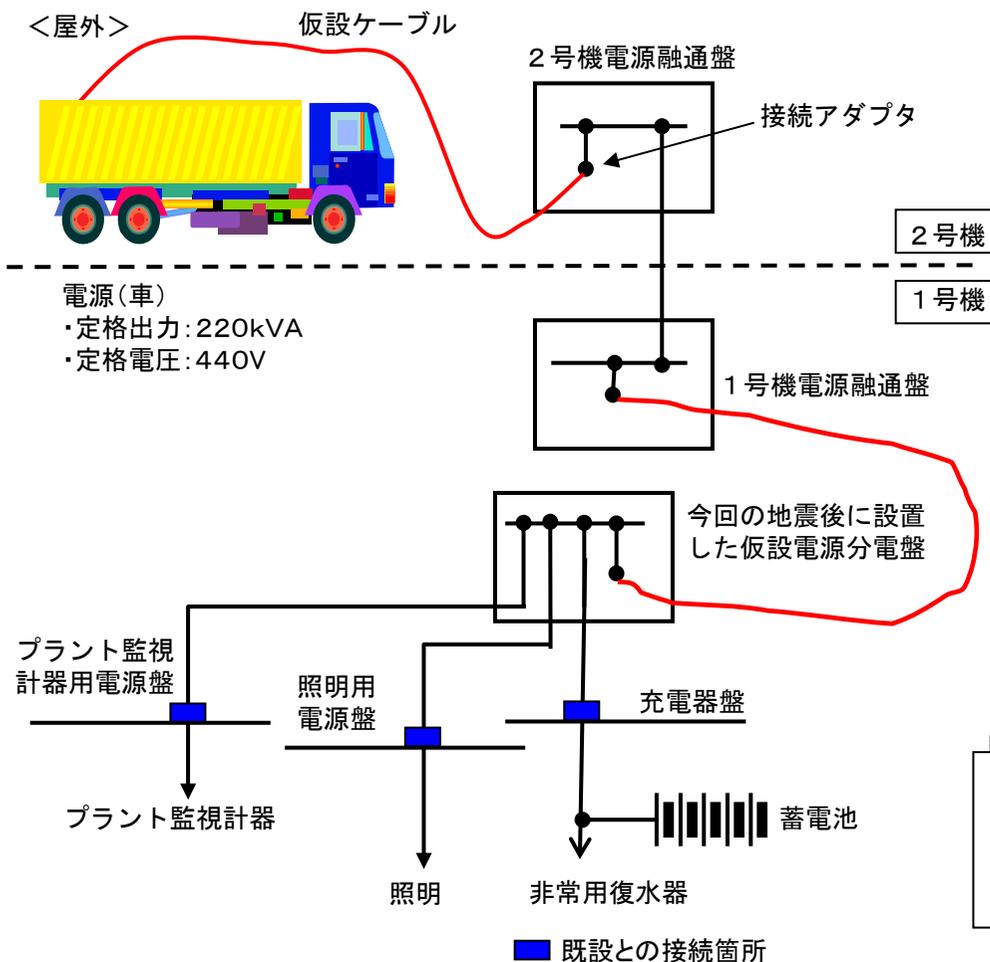
1. 電源(車)の配置
2. 消防自動車／可搬式動力ポンプ及び消火ホースの購入
3. 非常用復水器による原子炉の冷却に必要な水源確保(全交流電源喪失時)
4. 使用済燃料貯蔵池への水補給に必要な水源確保(全交流電源喪失時)
5. 炉心スプレイ系スプレイノズル健全性(通水)確認
6. 格納容器スプレイ系スプレイノズル健全性(通気)確認
7. 使用済燃料貯蔵池冷却水ポンプ分解点検の実施
8. 【安全上重要な設備機能維持のための対策】
既存扉の水密扉への取替
9. シミュレータを用いた全交流電源喪失を想定した訓練
10. 全交流電源喪失を想定したアクシデントマネジメント訓練の強化(1号機)1／2
11. 全交流電源喪失を想定したアクシデントマネジメント訓練の強化(1号機)2／2

・応急対策

12. 非常用発電機代替設備の配備
13. 非常用ディーゼル発電機を冷却するための海水供給用可搬式ポンプの設置
14. 電源系の強化
15. 非常用復水器および使用済燃料貯蔵池への給水機能の強化対策
16. 【安全上重要な設備機能維持のための対策】
格納容器冷却系代替スプレイ配管の設置
17. 【安全上重要な設備機能維持のための対策】
格納容器耐圧ベントの設置
18. 海水ポンプ津波対策の強化

電源(車)の配置

○外部電源および非常用ディーゼル発電機による電源が確保できない場合に、原子炉を安定に除熱し、原子炉の状態監視が可能となる緊急時の電源を確保するため、必要な電源容量を満足する電源(車)を配置する。



電源(車): 容量 220kVA
 配備先: 日本原子力研究開発機構敷地内EL約20mに配備
 目的: ①中央制御室での監視機能の確保
 ②容量の範囲内で必要な設備に供給

消防自動車／可搬式動力ポンプ及び消火ホースの購入

○今回の地震を受けて原子炉等の冷却に必要な機器等の水源を確保するため、消防自動車・可搬式動力ポンプ・消火ホースを購入し、配備する(1, 2号共用)。

日本原子力研究開発機構敷地内EL約20mに配備



写真は水槽付消防自動車

- ・化学消防自動車1台
- ・水槽付消防自動車1台(福島貸与中)
(水槽付消防自動車1台追加購入予定)



可搬式動力ポンプ

- ・現状5台
(2台追加購入予定)



消火ホース

- ・現状27本(移動専用)
(80本追加購入予定)

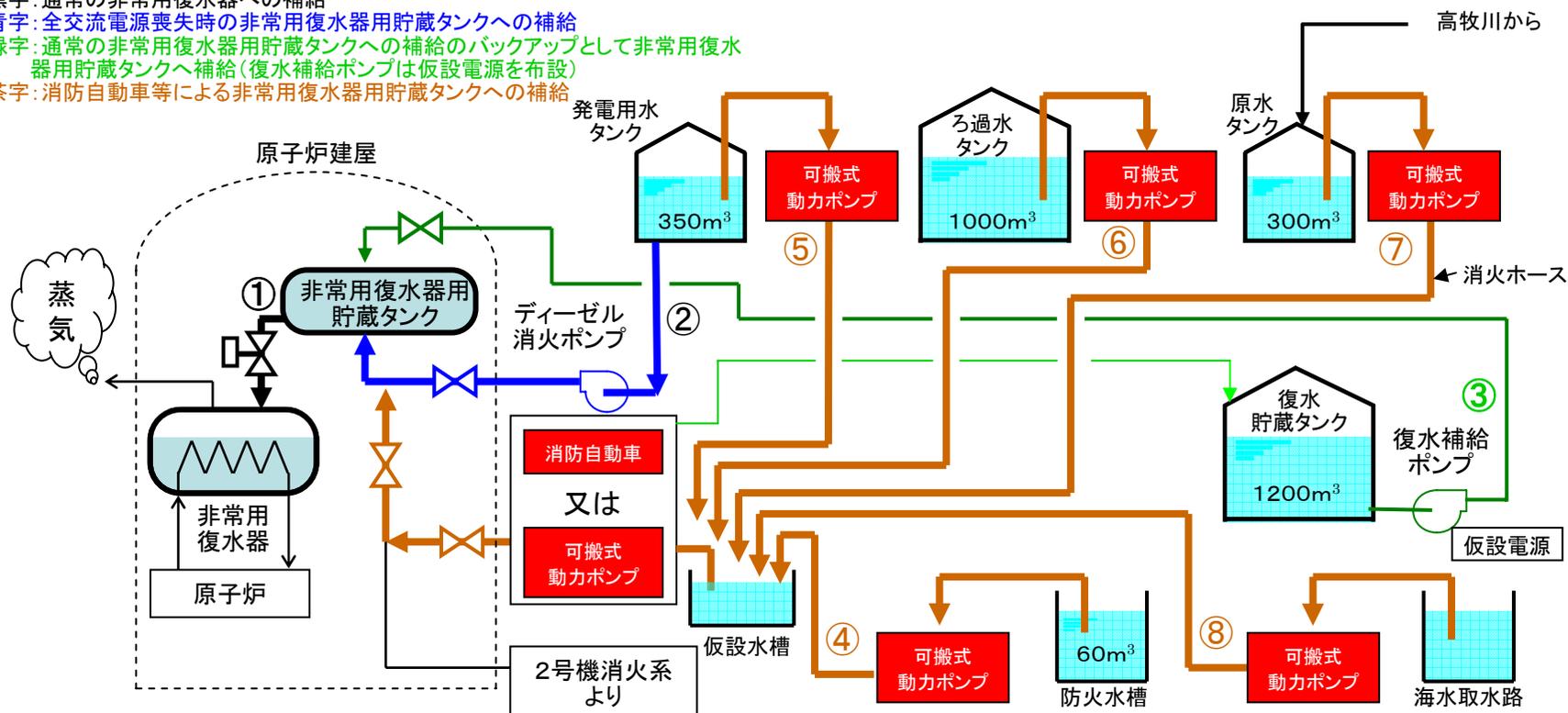
現場検証の結果:原水タンクを取水とした場合(最長ケース)

- ・可搬式動力ポンプ2台
- ・消火ホース18本必要

非常用復水器による原子炉の冷却に必要な水源確保(全交流電源喪失時)

- ①手段1 非常用復水器用貯蔵タンク
- ②手段2 発電用水タンク → ディーゼル消火ポンプ → 非常用復水器用貯蔵タンク
- ③手段3 復水貯蔵タンク → 復水補給ポンプ → 非常用復水器用貯蔵タンク
- ④手段4 防火水槽 → 消防自動車等 → 非常用復水器用貯蔵タンク
- ⑤手段5 発電用水タンク → 消防自動車等 → 非常用復水器用貯蔵タンク
- ⑥手段6 ろ過水タンク → 消防自動車等 → 非常用復水器用貯蔵タンク
- ⑦手段7 原水タンク → 消防自動車等 → 非常用復水器用貯蔵タンク
- ⑧手段8 海水取水路 → 消防自動車等 → 非常用復水器用貯蔵タンク

黒字: 通常の非常用復水器への補給
 青字: 全交流電源喪失時の非常用復水器用貯蔵タンクへの補給
 緑字: 通常の非常用復水器用貯蔵タンクへの補給のバックアップとして非常用復水器用貯蔵タンクへ補給(復水補給ポンプは仮設電源を布設)
 茶字: 消防自動車等による非常用復水器用貯蔵タンクへの補給

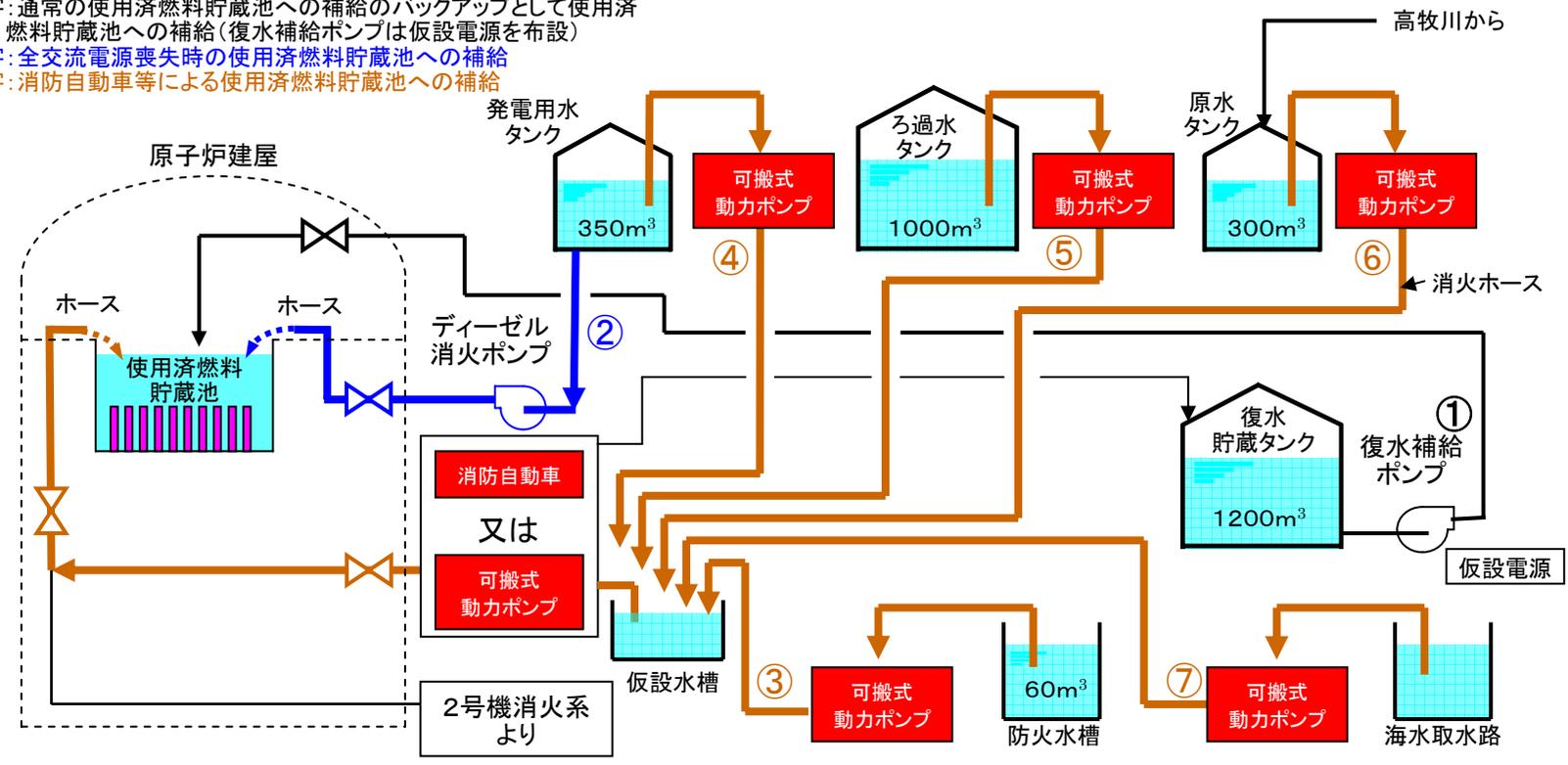


使用済燃料貯蔵池への水補給に必要な水源確保(全交流電源喪失時)

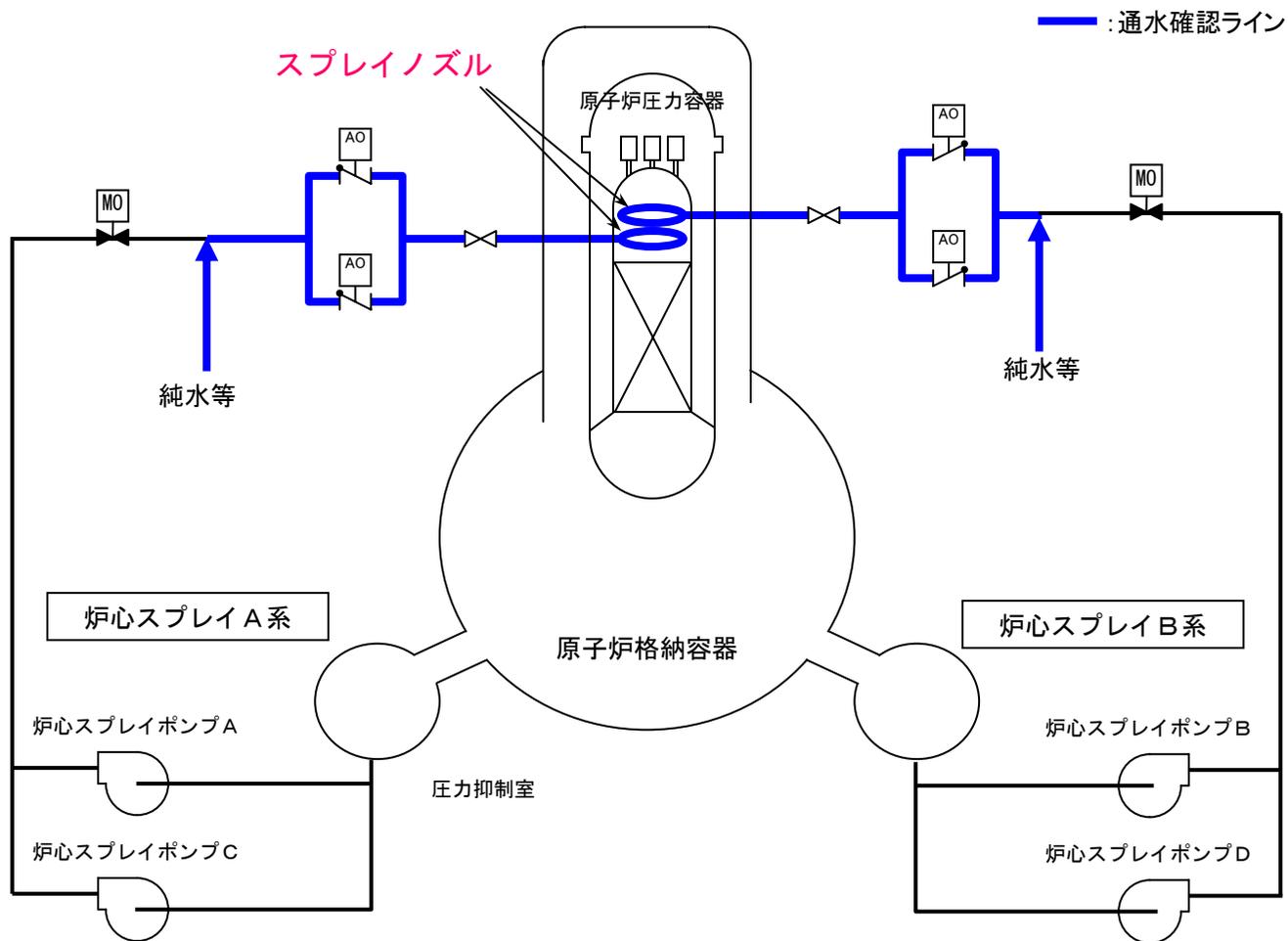
1号機 使用済燃料貯蔵池への補給に必要な水源確保

- | | | | | | |
|------|---------|---|------------|---|----------|
| ①手段1 | 復水貯蔵タンク | → | 復水補給ポンプ | → | 使用済燃料貯蔵池 |
| ②手段2 | 発電用水タンク | → | ディーゼル消火ポンプ | → | 使用済燃料貯蔵池 |
| ③手段3 | 防火水槽 | → | 消防自動車等 | → | 使用済燃料貯蔵池 |
| ④手段4 | 発電用水タンク | → | 消防自動車等 | → | 使用済燃料貯蔵池 |
| ⑤手段5 | ろ過水タンク | → | 消防自動車等 | → | 使用済燃料貯蔵池 |
| ⑥手段6 | 原水タンク | → | 消防自動車等 | → | 使用済燃料貯蔵池 |
| ⑦手段7 | 海水取水路 | → | 消防自動車等 | → | 使用済燃料貯蔵池 |

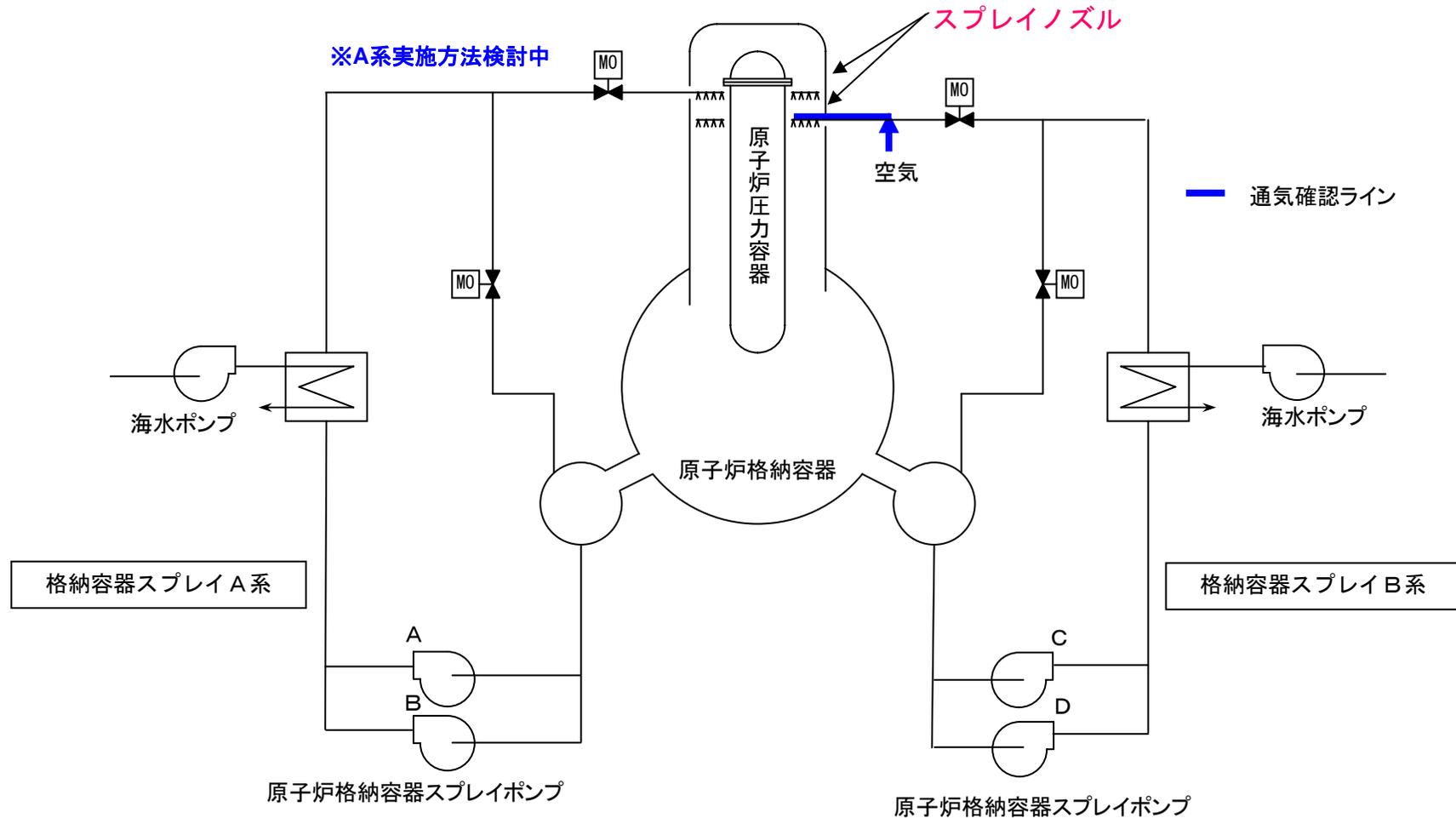
黒字: 通常の使用済燃料貯蔵池への補給のバックアップとして使用済燃料貯蔵池への補給(復水補給ポンプは仮設電源を布設)
 青字: 全交流電源喪失時の使用済燃料貯蔵池への補給
 茶字: 消防自動車等による使用済燃料貯蔵池への補給



炉心スプレイ系スプレイノズル健全性(通水)確認



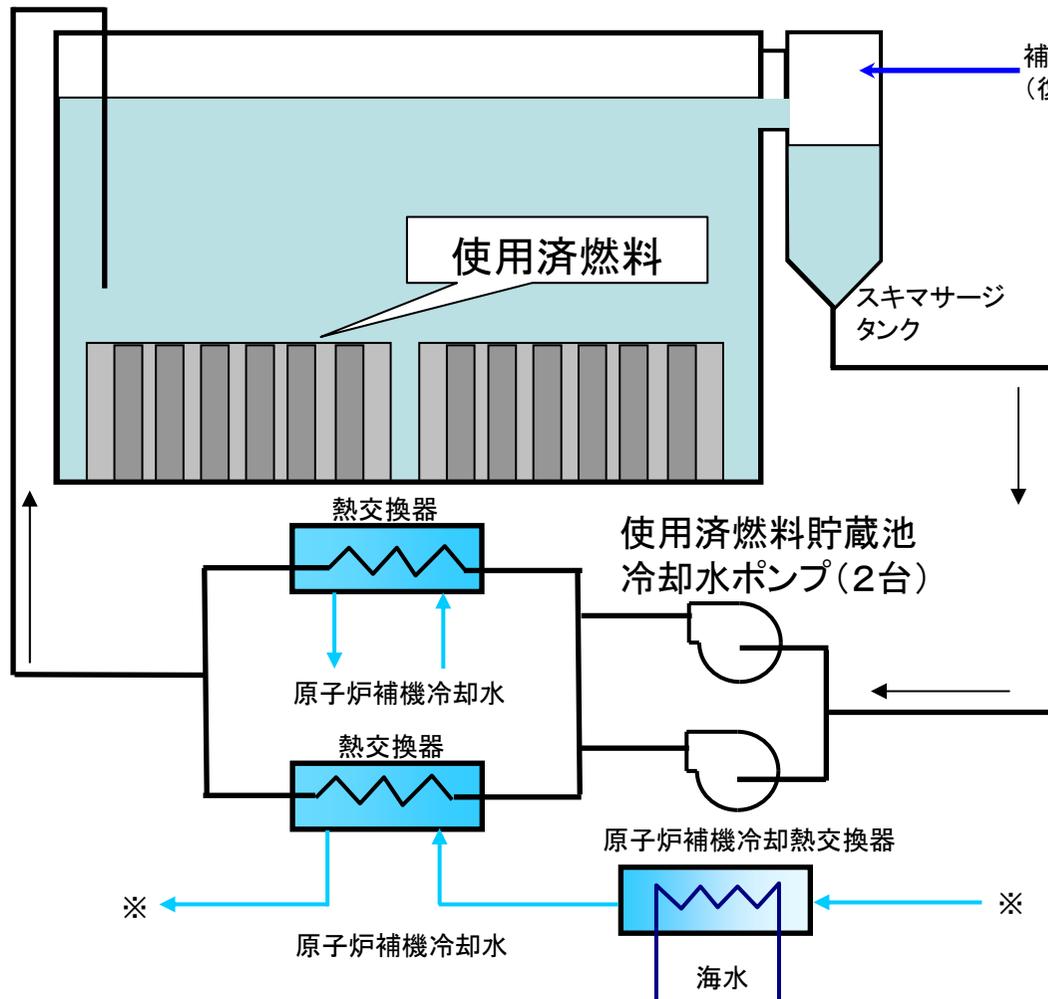
格納容器スプレイ系スプレイノズル健全性(通気)確認



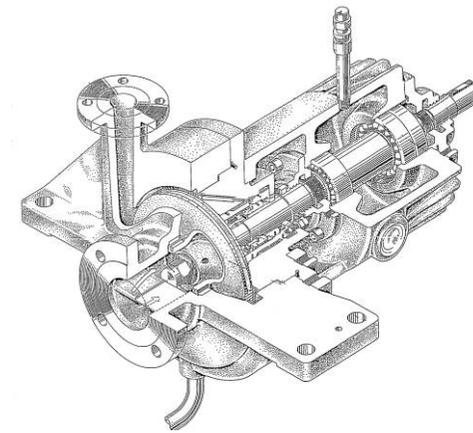
スプレイで冷却水を降らせることにより格納容器内の異常な圧力上昇を抑制(冷却)することができる。

使用済燃料貯蔵池冷却水ポンプ分解点検の実施

使用済燃料の冷却には、使用済燃料貯蔵池冷却系を用いている。
冷却機能の健全性を確認するため、使用済燃料貯蔵池冷却水ポンプの
分解点検を今定検中に実施する。



分解点検頻度：1回／10年



使用済燃料貯蔵池冷却水ポンプ

【安全上重要な設備機能維持のための対策】

既存扉の水密扉への取替

○安全上重要な設備が津波により機能喪失に至らないように、既存扉の水密扉への取替え等水密化工事を実施する。また、併せて、その区画の貫通部をシールすることで水密性を高める。なお、緊急対策として既存扉のシール施工の点検を行う。

安全上重要な設備

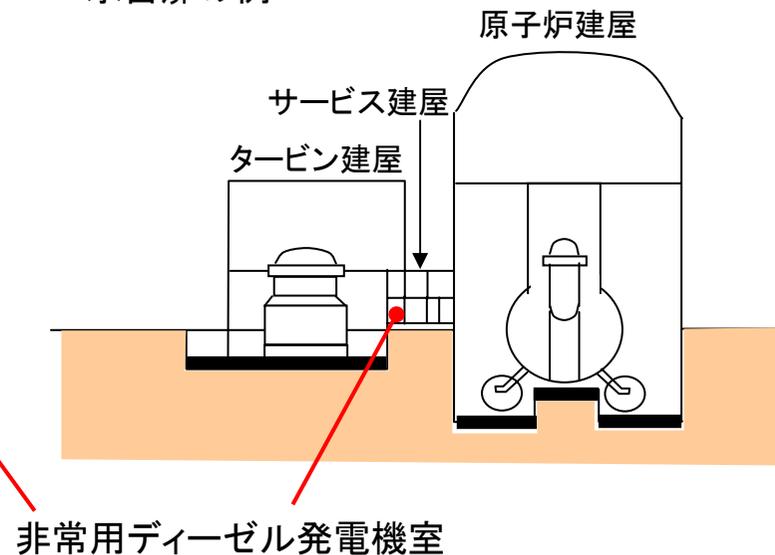
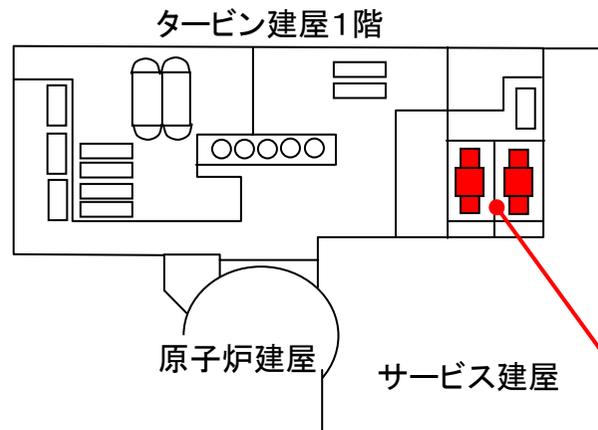
- ・非常用ディーゼル発電機
- ・災害対策本部 他

工事内容(詳細は今後決定)

- ・水密扉設置
- ・建屋貫通部の水密性向上

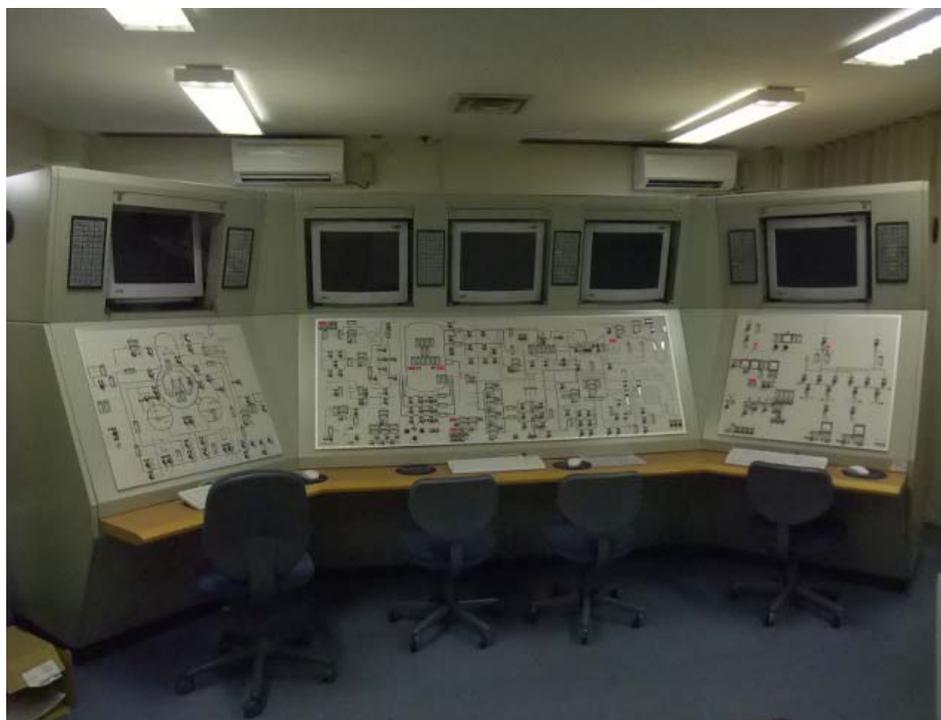


水密扉の例



シミュレータを用いた全交流電源喪失を想定した訓練

○敦賀発電所内に設置しているコンパクトシミュレータを使用したファミリー訓練にて全交流電源喪失を想定した訓練を行う。



1号機コンパクトシミュレータ

全交流電源喪失を想定した

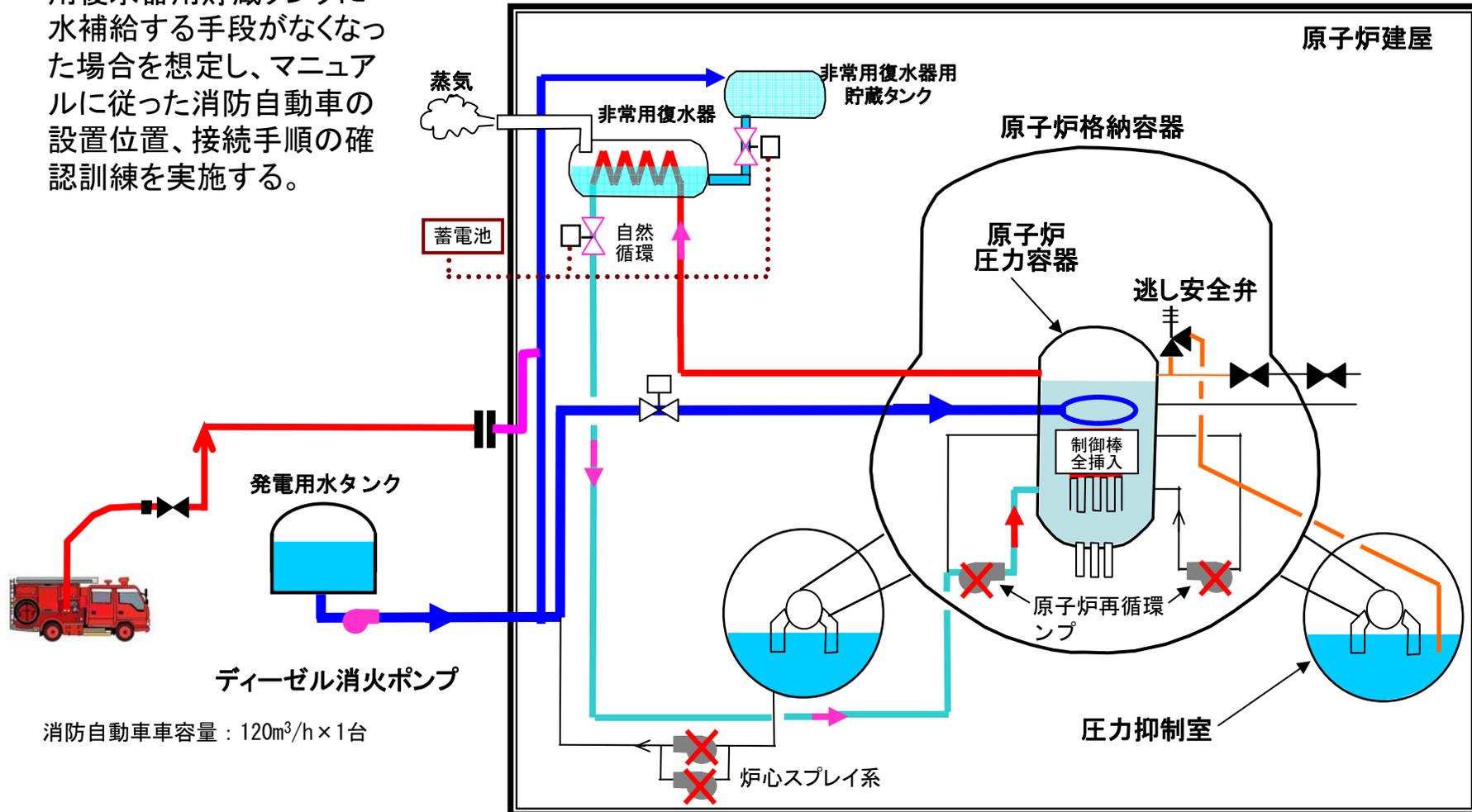
1-10

アクシデントマネジメント訓練の強化(1号機)1/2

<概要>

全交流電源喪失時に非常用復水器用貯蔵タンクに水補給する手段がなくなった場合を想定し、マニュアルに従った消防自動車の設置位置、接続手順の確認訓練を実施する。

非常用復水器にて原子炉の蒸気と非放射性の水により熱交換することで、原子炉を除熱（放射性物質を含まない蒸気を大気へ放出）する。

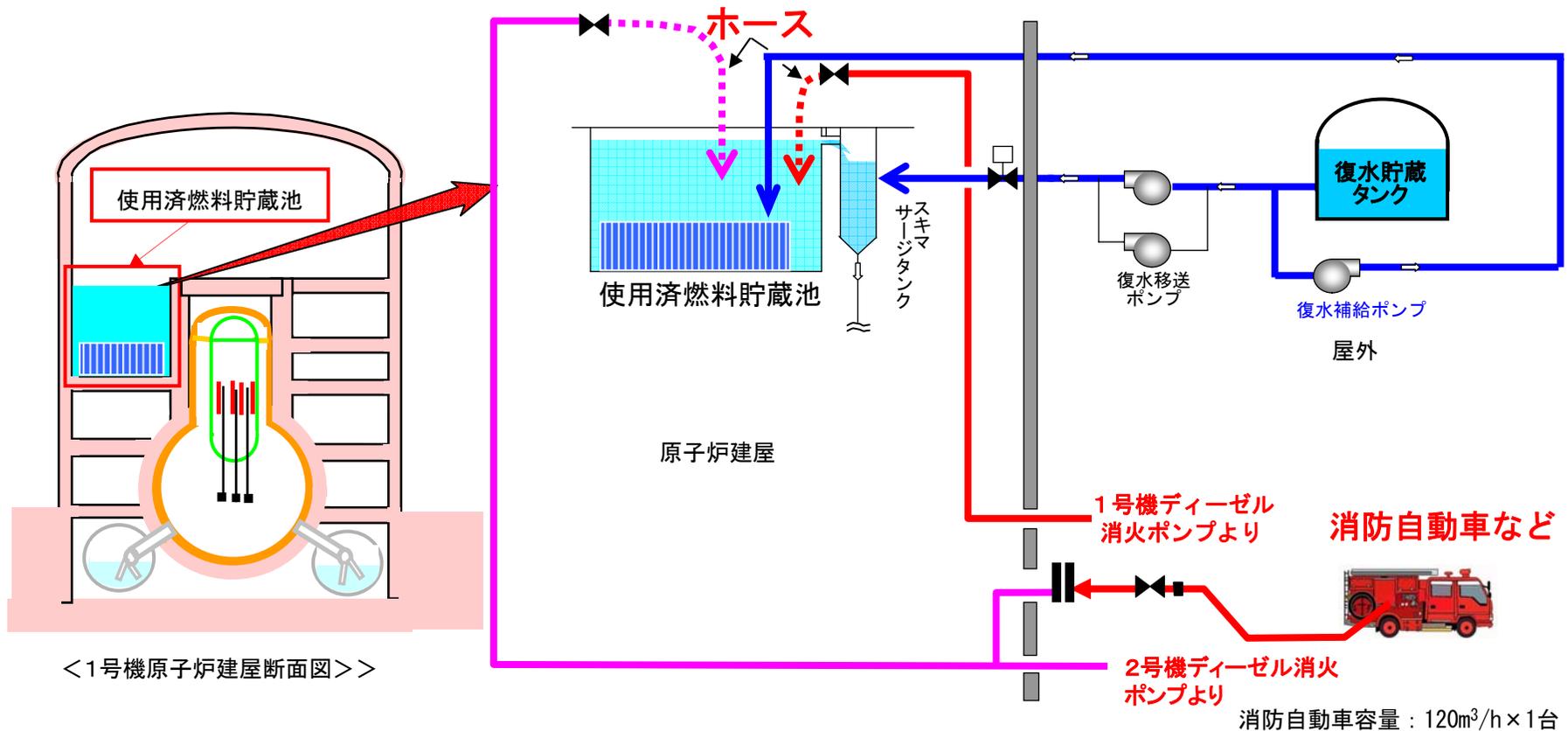


全交流電源喪失を想定した アクシデントマネジメント訓練の強化(1号機)2/2

【ホース接続による補給】

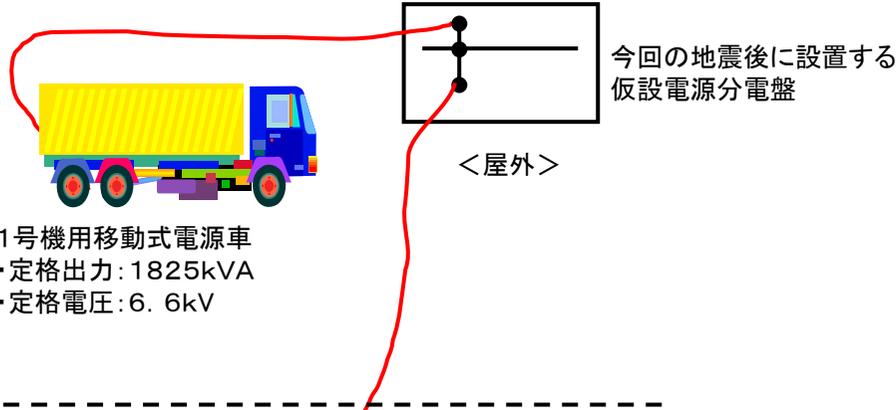
<概要>

全交流電源喪失時に使用済燃料貯蔵池を冷却する手段がなくなった場合を想定し、マニュアルに従った消防自動車の設置位置、接続手順の確認訓練を実施する。

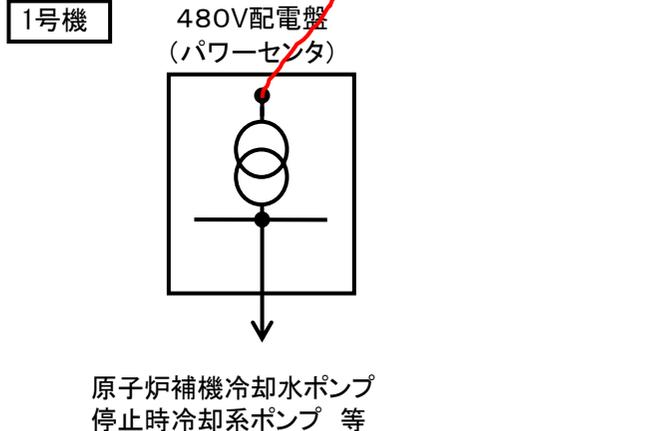


非常用発電機代替設備の配備

○非常用ディーゼル発電機の代替電源設備として、原子炉冷却維持に必要なポンプや計測装置等に必要な電源を安定的に供給できる冷却水が不要な移動式電源車を配備する。



日本原子力研究開発機構敷地内EL約20mに配備



- 移動式電源車購入
- タンクローリ購入
- 電源車と所内電源を繋ぐ高圧ケーブルを敷設

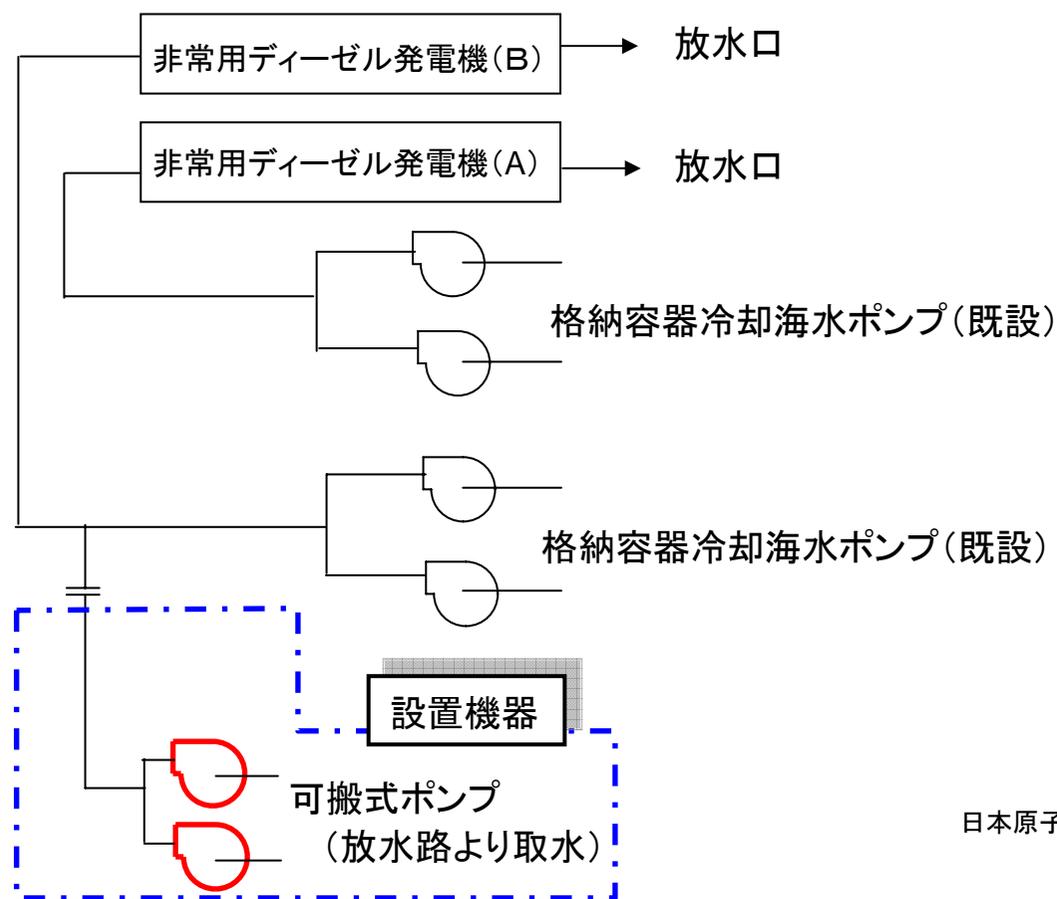
炉心を安全に冷却するのに必要な容量※ (kVA)	移動式電源車容量及び台数 (kVA(台))	【参考】既存ディーゼル発電機の容量 (kVA(台))
約1800	1825 (1台)	2500(2台)

※ 全交流電源喪失時

非常用ディーゼル発電機を冷却するための 海水供給用可搬式ポンプの設置

1-13

○海水ポンプが機能喪失した場合においても非常用ディーゼル発電機の冷却を実施できるよう、海水供給用可搬式ポンプを配備する。



可搬式ポンプ
(流量60m³/h/台)



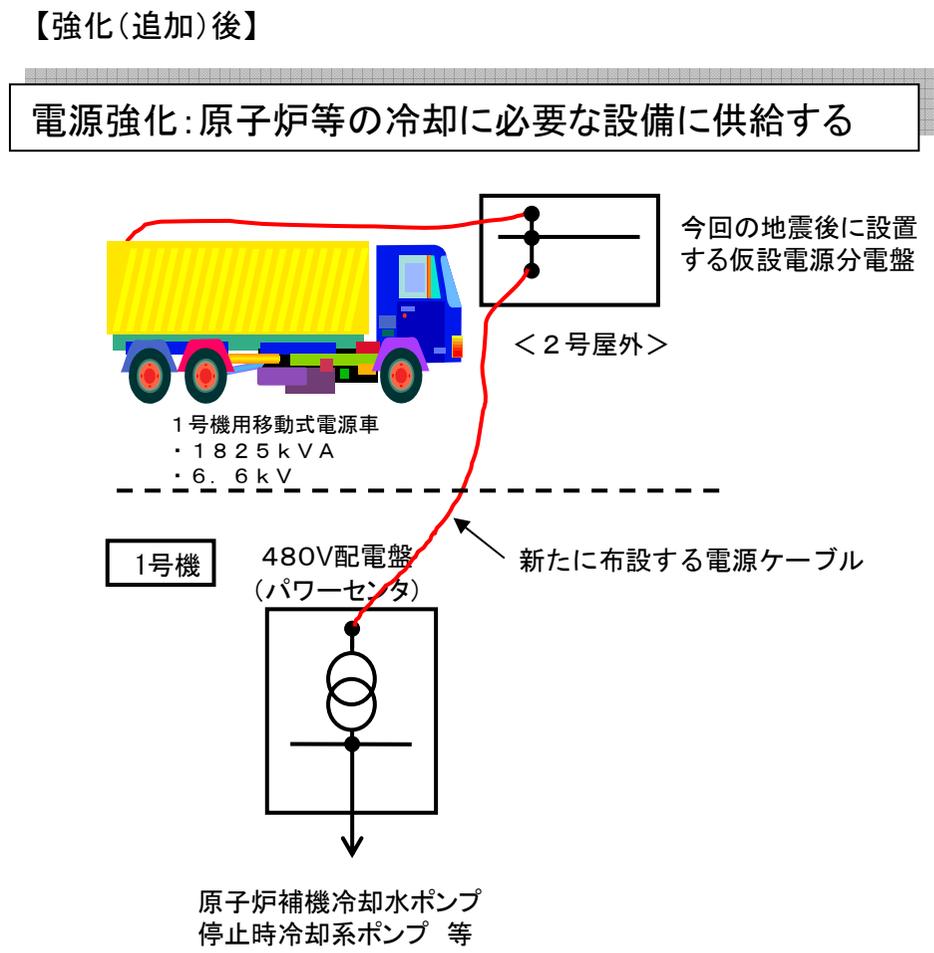
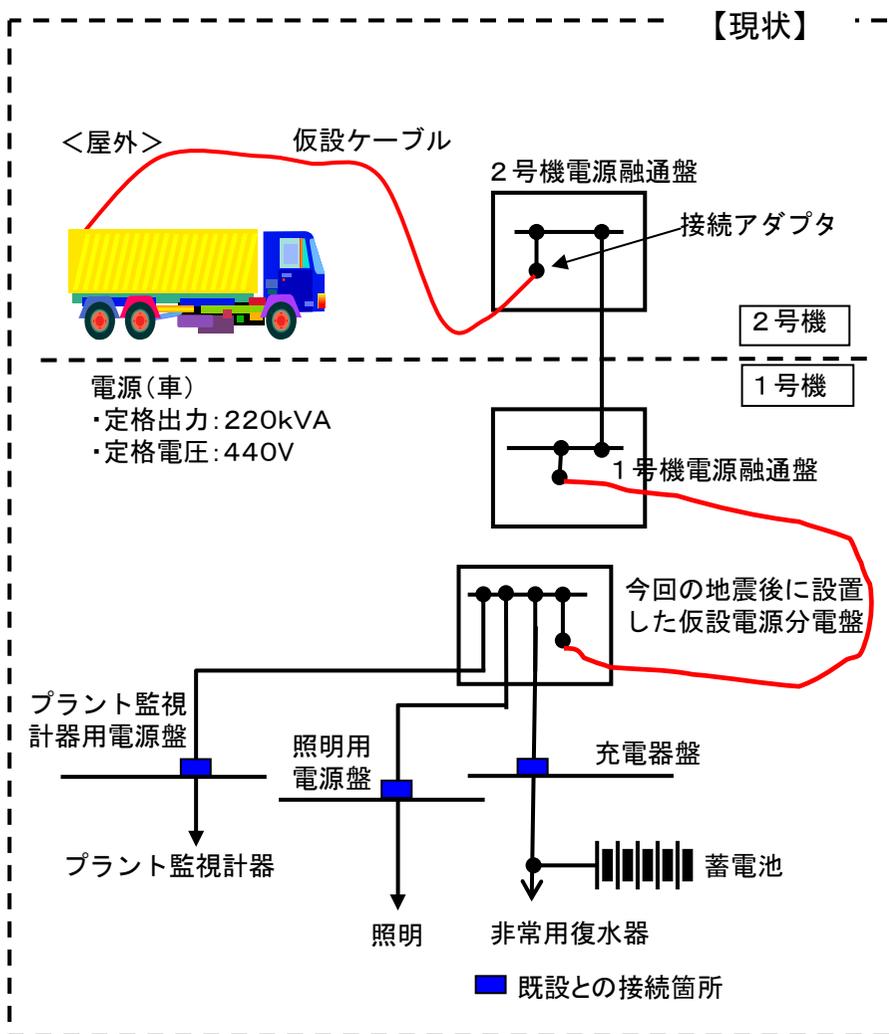
予備を含め3台配備

非常用ディーゼル 発電機海水流量 [m ³ /h]	約80
ポンプ必要台数	2

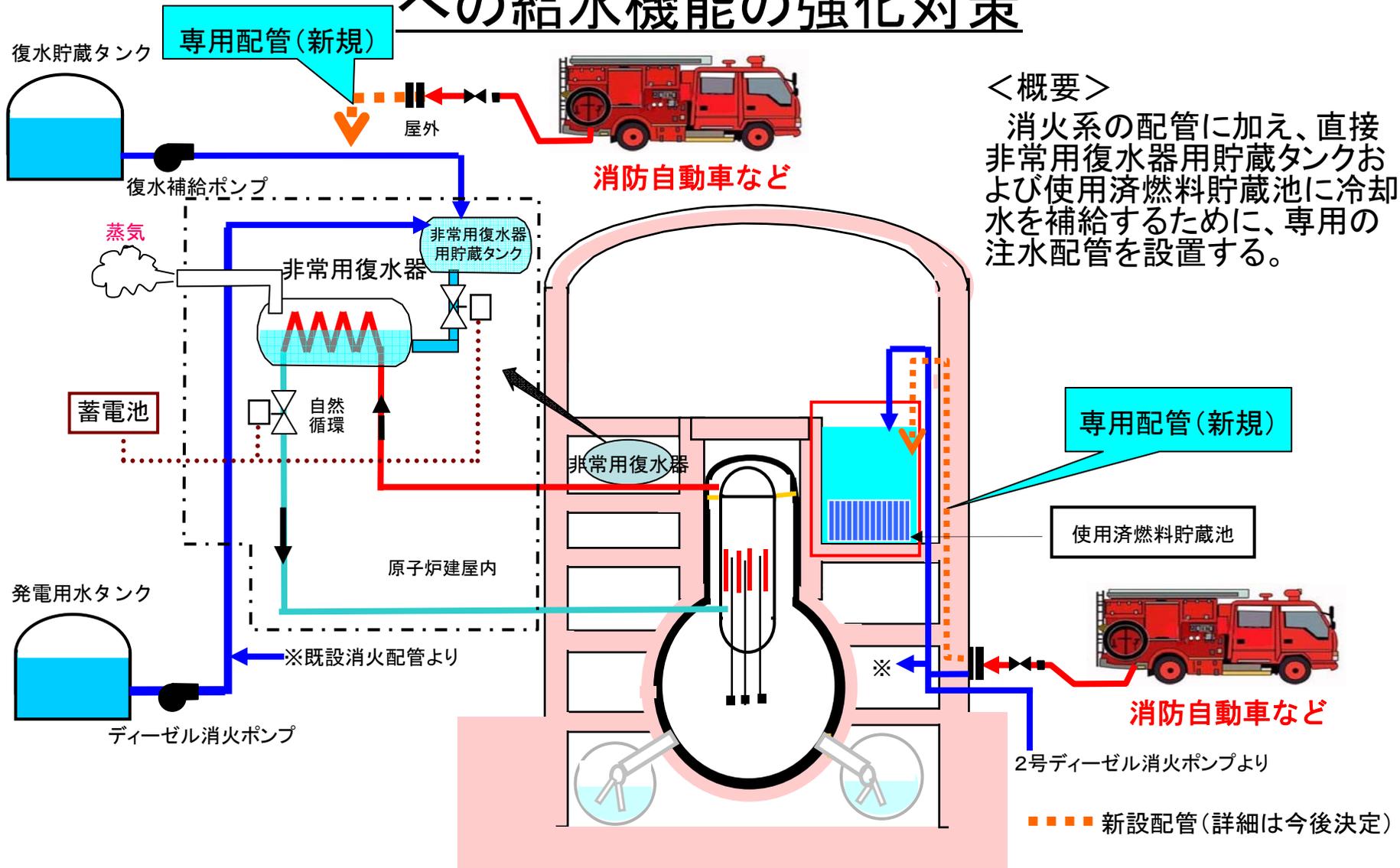
日本原子力研究開発機構敷地内EL約20mに配備

電源系の強化

○既設の号機間電源融通に加え、電源系の強化対策として2号機から1号機への電源ケーブルを新規に布設し、原子炉等の冷却に必要な電源を強化する。



非常用復水器および使用済燃料貯蔵池への給水機能の強化対策



<概要>

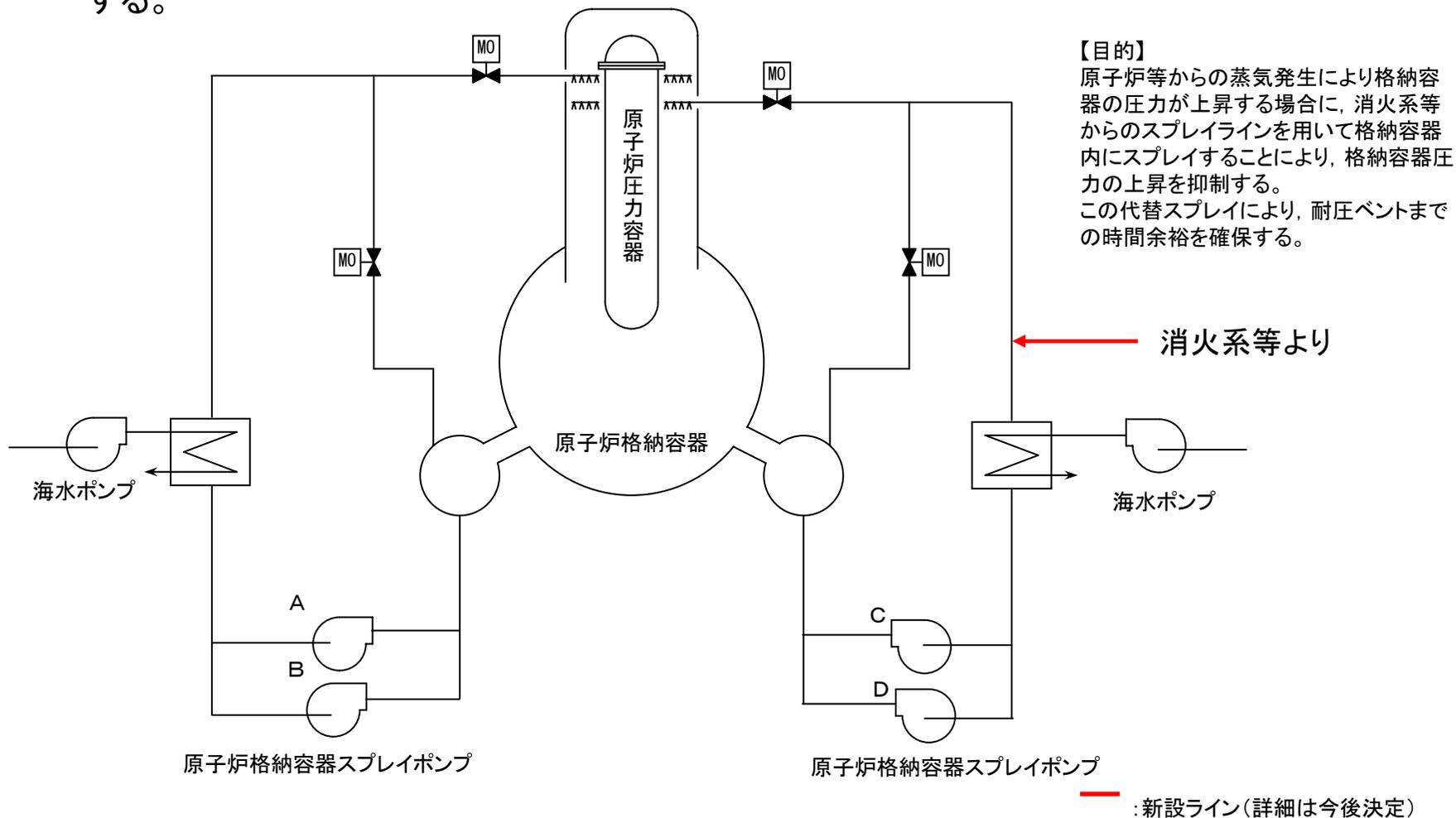
消火系の配管に加え、直接非常用復水器用貯蔵タンクおよび使用済燃料貯蔵池に冷却水を補給するために、専用の注水配管を設置する。

<1号機原子炉建屋断面図>

【安全上重要な設備機能維持のための対策】

格納容器冷却系代替スプレイ配管の設置

○格納容器の圧力上昇を抑制するため、格納容器スプレイポンプ不動作時においても格納容器の冷却を可能とするため、消火水等からの格納容器スプレイラインに注水する配管を設置する。



【安全上重要な設備機能維持のための対策】 格納容器耐圧ベントの設置

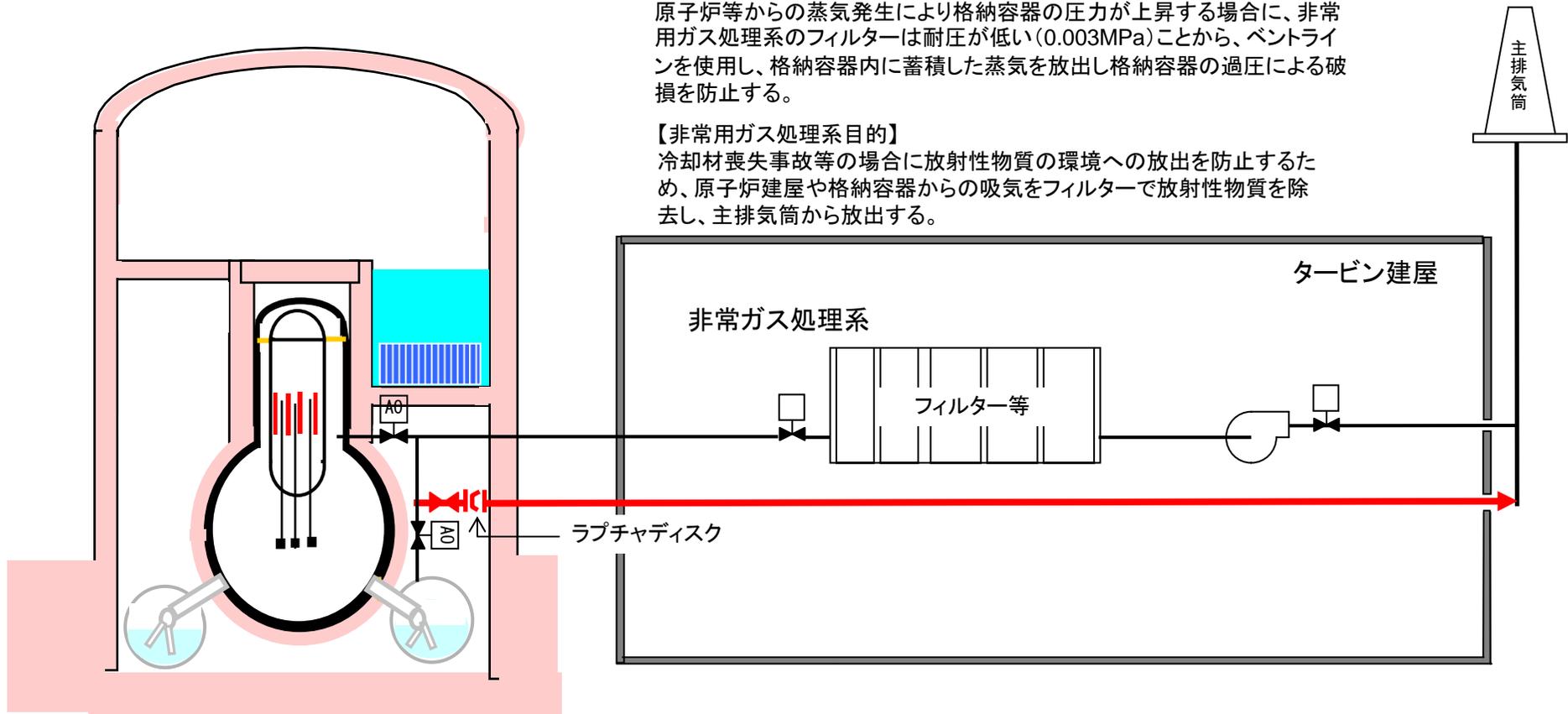
○格納容器除熱機能の信頼性をより向上させるため、格納容器の圧力が上昇した場合、圧力を逃がすために主排気筒へ放出するための、耐圧ベントラインを設置する。

【ベントライン目的】

原子炉等からの蒸気発生により格納容器の圧力が上昇する場合に、非常用ガス処理系のフィルターは耐圧が低い(0.003MPa)ことから、ベントラインを使用し、格納容器内に蓄積した蒸気を放出し格納容器の過圧による破損を防止する。

【非常用ガス処理系目的】

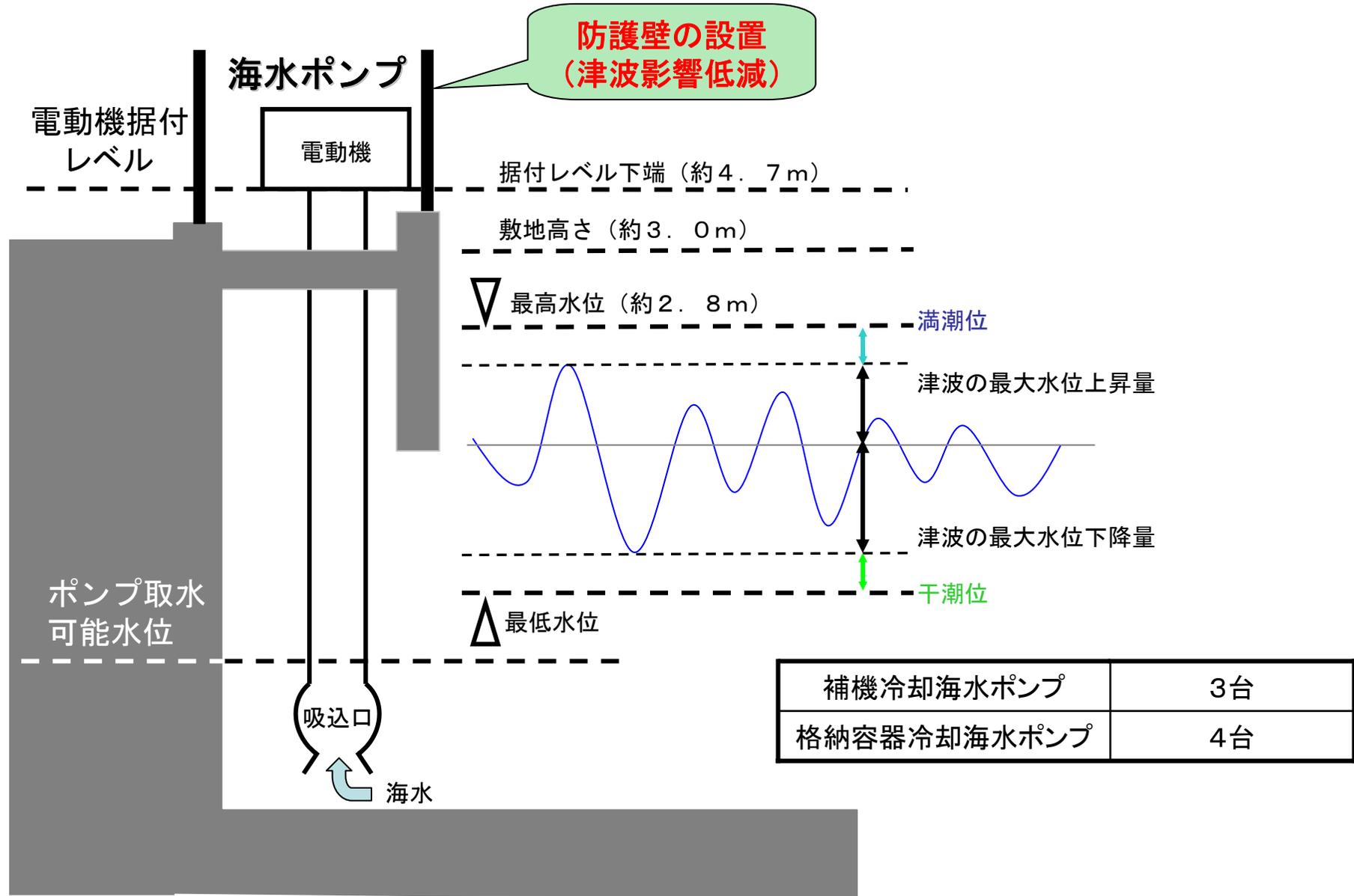
冷却材喪失事故等の場合に放射性物質の環境への放出を防止するため、原子炉建屋や格納容器からの吸気をフィルターで放射性物質を除去し、主排気筒から放出する。



— : 新設(詳細は今後決定)

海水ポンプ津波対策の強化

○海水ポンプへの津波の影響を低減するため、海水ポンプエリアに防護壁を設置する。

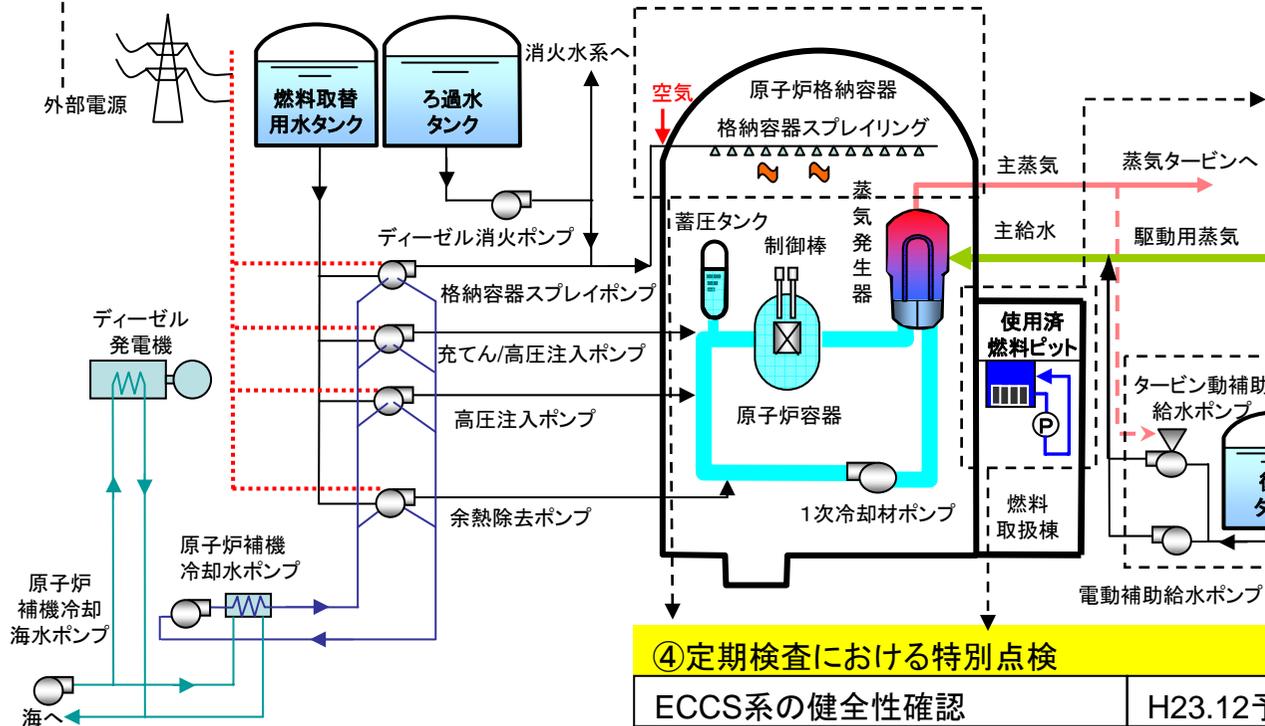


緊急対策(敦賀2号機)

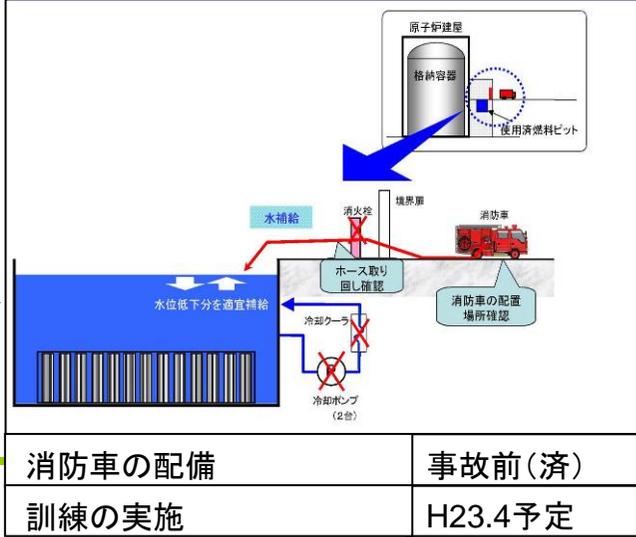
津波により、「全交流電源」、「海水冷却機能」、「使用済燃料ピット冷却機能」を喪失したとしても炉心損傷、使用済燃料損傷の発生を防止できる設備面での対策(①～⑤)および運用面での対策(⑥)

①電源の確保(電源(車)の繋ぎ込み)

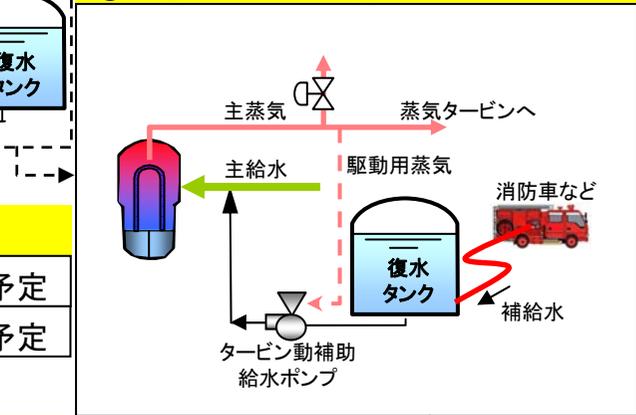
	電源(車)の配置	H23.3(済)
	訓練の実施	H23.4予定



③使用済燃料ピットの冷却機能の確保



②炉心冷却機能の確保



⑥運用面での対策

訓練の実施	H23.4予定
緊急対応体制の確立	
福井県の皆様への情報発信	

④定期検査における特別点検

ECCS系の健全性確認	H23.12予定
使用済燃料ピットポンプ分解点検	H23.12予定

⑤安全上重要な設備機能維持のための対策

既存扉の隙間へのシール施工等	H23.4予定
----------------	---------

消防車の配備

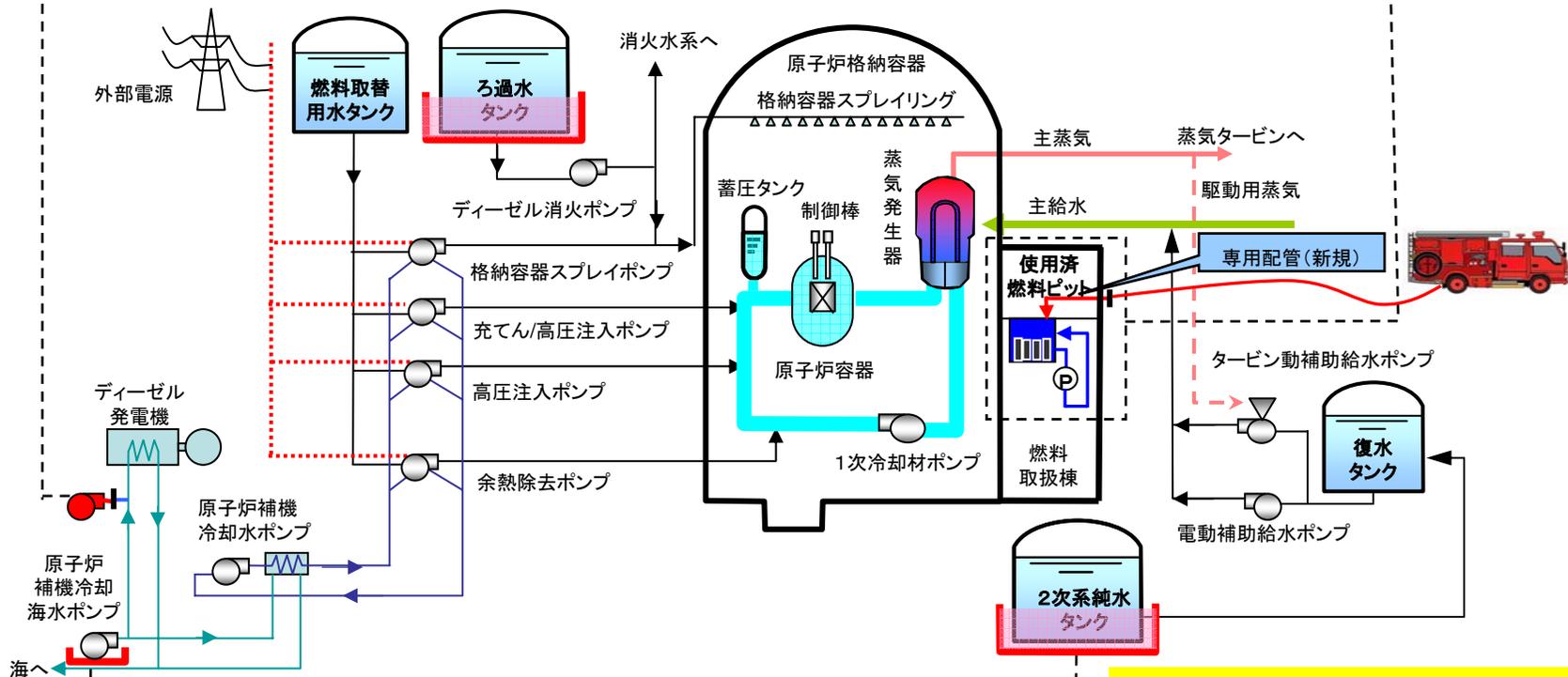
消防車の配備	事故前(済)
訓練の実施	H23.4予定

応急対策(敦賀2号機)

緊急対策により炉心損傷、使用済燃料損傷は防止可能と考えられるが一層の安全向上のため、多重性、多様性拡充対策として応急対策を策定

①電源の確保	
非常用発電機代替設備の設置	H24.3予定(H23.4手配済)
海水供給用可搬式ポンプの設置	H23.9予定(H23.4手配済)

③使用済燃料ピットの冷却機能の確保	
直接補給するための配管布設	H24.3予定



⑤安全上重要な設備機能維持のための対策	
海水ポンプの津波対策の強化	H24.3予定
建屋の水密扉への取替	H24.9予定

②炉心冷却機能の確保	
タンク周りに防護壁設置	H24.9予定

2号機における各対策について

・緊急対策

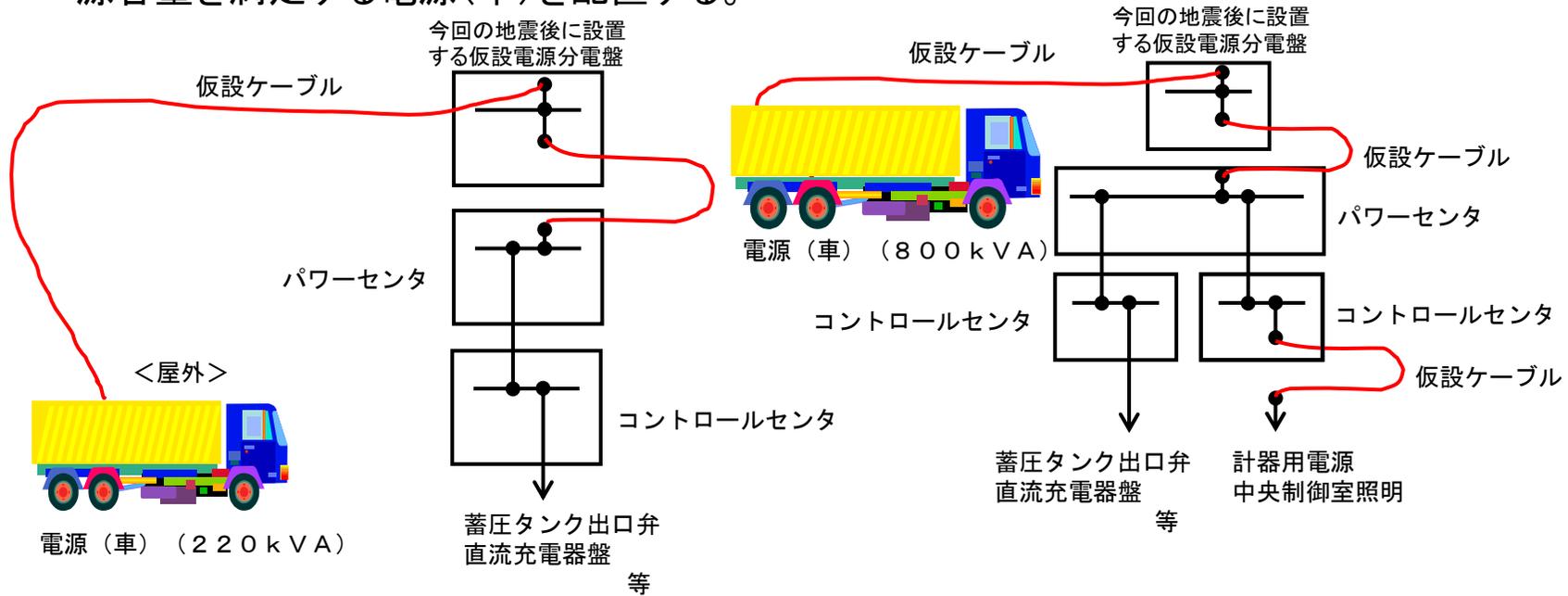
1. 電源(車)の配置
2. 消防自動車／可搬式動力ポンプ及び消火ホースの購入
3. 炉心の冷却に必要な蒸気発生器への注水の水源確保(全交流電源喪失時)
4. 使用済燃料ピットへの水補給に必要な水源確保(全交流電源喪失時)
5. ECCS系の注入試験(低圧注入系統機能確認)(次回定検時)
6. 格納容器スプレイリング健全性確認(次回定検時)
7. 使用済燃料ピットポンプ分解点検の実施
8. 【安全上重要な設備機能維持のための対策】
既存扉の水密扉への取替
9. シミュレータを用いた全交流電源喪失を想定した訓練
10. 全交流電源喪失を想定したアクシデントマネジメント訓練の強化(2号機)1/2
11. 全交流電源喪失を想定したアクシデントマネジメント訓練の強化(2号機)2/2

・応急対策

12. 非常用発電機代替設備の確保
13. 非常用ディーゼル発電機を冷却するための海水供給用可搬式ポンプの設置
14. 【安全上重要な設備機能維持のための対策】
純水タンクおよびろ過水タンク周りに防護壁設置
15. 使用済燃料ピットへの給水機能の強化対策
16. 海水ポンプの津波対策の強化(海水浸入対策の実施)

電源(車)の配置

○外部電源および非常用ディーゼル発電機による電源が供給できない場合に、原子炉を安定に除熱し、原子炉の状態監視が可能となる緊急時の電源を確保するため、必要な電源容量を満足する電源(車)を配置する。



電源(車): 容量 220kVA, 800kVA
配備先: 日本原子力研究開発機構敷地内EL約20mに配備
目的: ①中央制御室での監視機能の確保
②蓄圧タンク出口弁や直流充電器盤等に供給

消防自動車／可搬式動力ポンプ及び消火ホースの購入

○今回の地震を受けて原子炉等の冷却に必要な機器等の水源を確保するため、消防自動車・可搬式動力ポンプ・消火ホースを購入し、配備する(1, 2号共用)。



写真は水槽付消防自動車

日本原子力研究開発機構敷地内EL約20mに配備

- ・化学消防自動車1台
- ・水槽付消防自動車1台(福島貸与中)
(水槽付消防自動車1台追加購入予定)



可搬式動力ポンプ

- ・現状5台
(2台追加購入予定)



消火ホース

- ・現状27本(移動専用)
(80本追加購入予定)

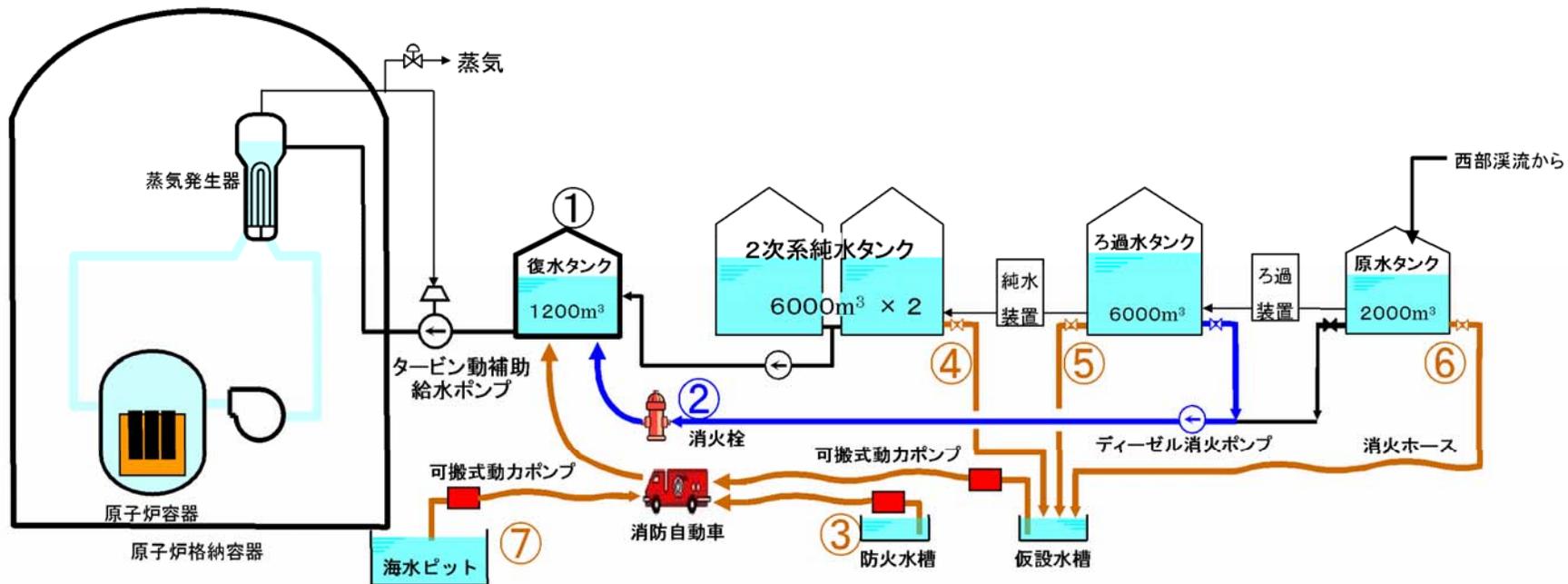
現場検証の結果:防火水槽を取水とした場合(最長ケース)

- ・可搬式動力ポンプ1台
- ・消火ホース14本必要

炉心の冷却に必要な蒸気発生器への注水の水源確保（全交流電源喪失時）

- ①手段 1 復水タンク
- ②手段 2 ろ過水タンク → 屋外消火栓 → 復水タンク
- ③手段 3 防火水槽 → 消防自動車等 → 復水タンク
- ④手段 4 2次系純水タンク → 消防自動車等 → 復水タンク
- ⑤手段 5 ろ過水タンク → 消防自動車等 → 復水タンク
- ⑥手段 6 原水タンク → 消防自動車等 → 復水タンク
- ⑦手段 7 海水ピット → 消防自動車等 → 復水タンク

黒字: 通常の水源
 青字: 全交流電源喪失時の復水タンクへの補給
 茶字: 消防自動車等による復水タンクへの補給

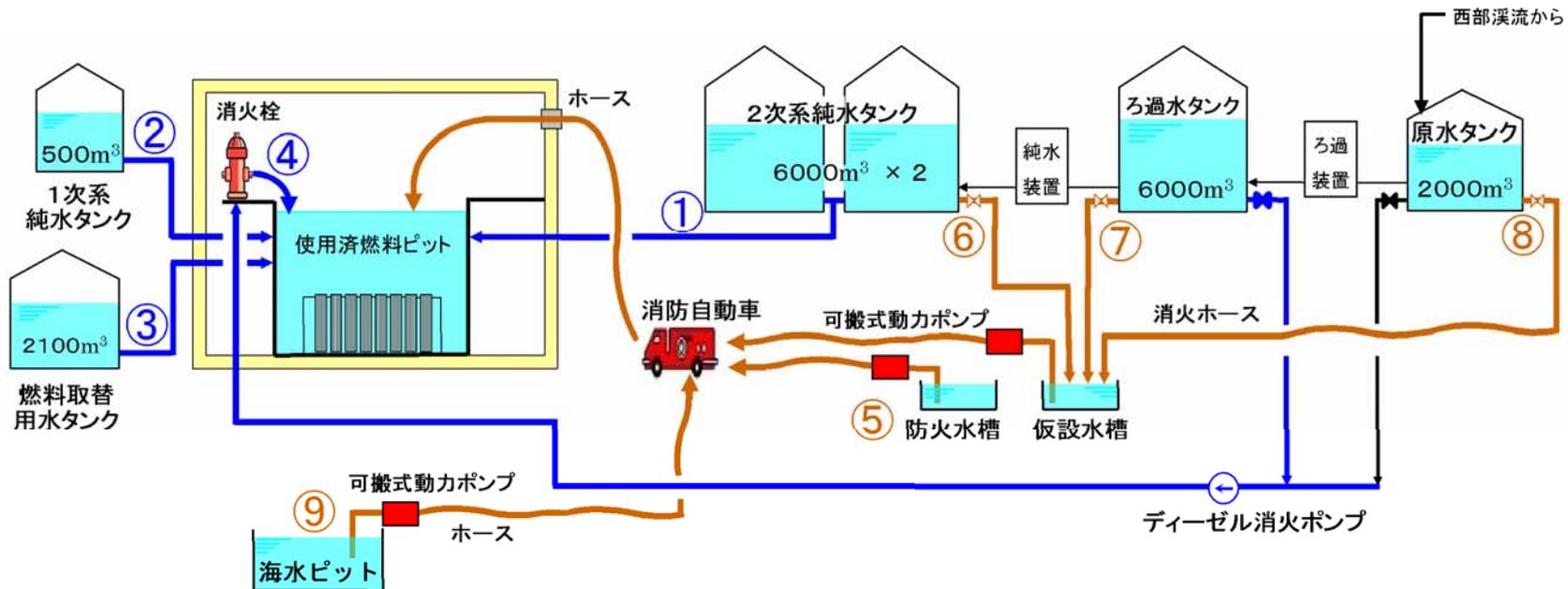


使用済燃料ピットへの水補給に必要な水源確保(全交流電源喪失時)

- | | | | | | | | | |
|-------|-----------|---|------------|---|---|---------|----------|----------|
| ①手段 1 | 2次系純水タンク | → | 水頭差 | → | → | → | → | 使用済燃料ピット |
| ②手段 2 | 1次系純水タンク | → | 水頭差 | → | → | → | → | 使用済燃料ピット |
| ③手段 3 | 燃料取替用水タンク | → | 水頭差 | → | → | → | → | 使用済燃料ピット |
| ④手段 4 | ろ過水タンク | → | ディーゼル消火ポンプ | → | → | → | → | 使用済燃料ピット |
| ⑤手段 5 | 防火水槽 | → | 消防自動車等 | → | → | → | → | 使用済燃料ピット |
| ⑥手段 6 | 2次系純水タンク | → | 消防自動車等 | → | → | → | → | 使用済燃料ピット |
| ⑦手段 7 | ろ過水タンク | → | 消防自動車等 | → | → | → <td → | 使用済燃料ピット | |
| ⑧手段 8 | 原水タンク | → | 消防自動車等 | → | → | → | → | 使用済燃料ピット |
| ⑨手段 9 | 海水ピット | → | 消防自動車等 | → | → | → | → | 使用済燃料ピット |

青字: 全交流電源喪失時の使用済燃料ピットへの補給

茶字: 消防自動車等による使用済燃料ピットへの補給



ECCS系の注入試験(低圧注入システム機能確認)(次回定検時)

2-5

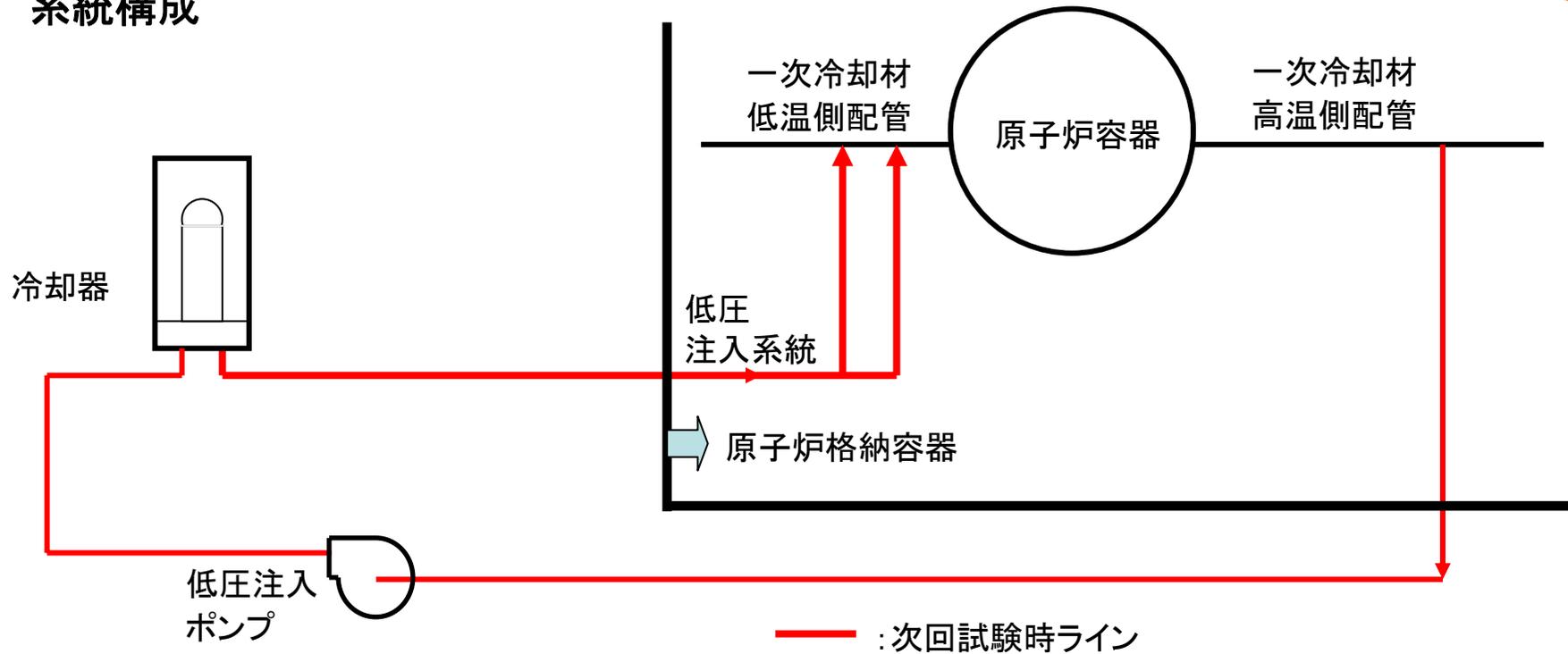
今回の試験

事故を模擬して低圧注入システムが正常に作動し、原子炉容器に水が注入されることを確認する。

通常の試験

低圧注入ポンプ、冷却器のラインを循環し、ポンプ他の機能の健全性を確認する。

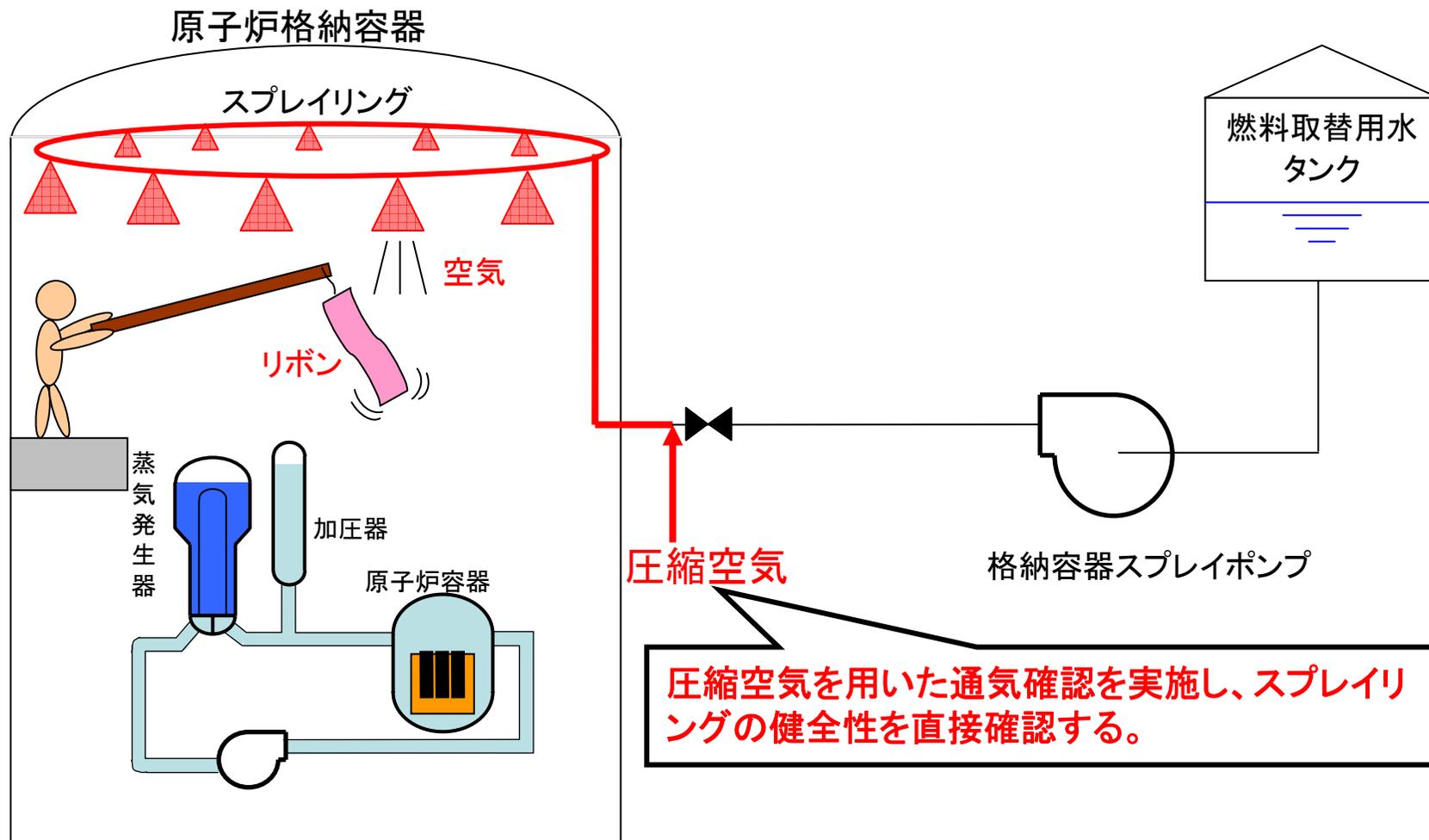
系統構成



格納容器スプレイリング健全性確認(次回定検時)

2-6

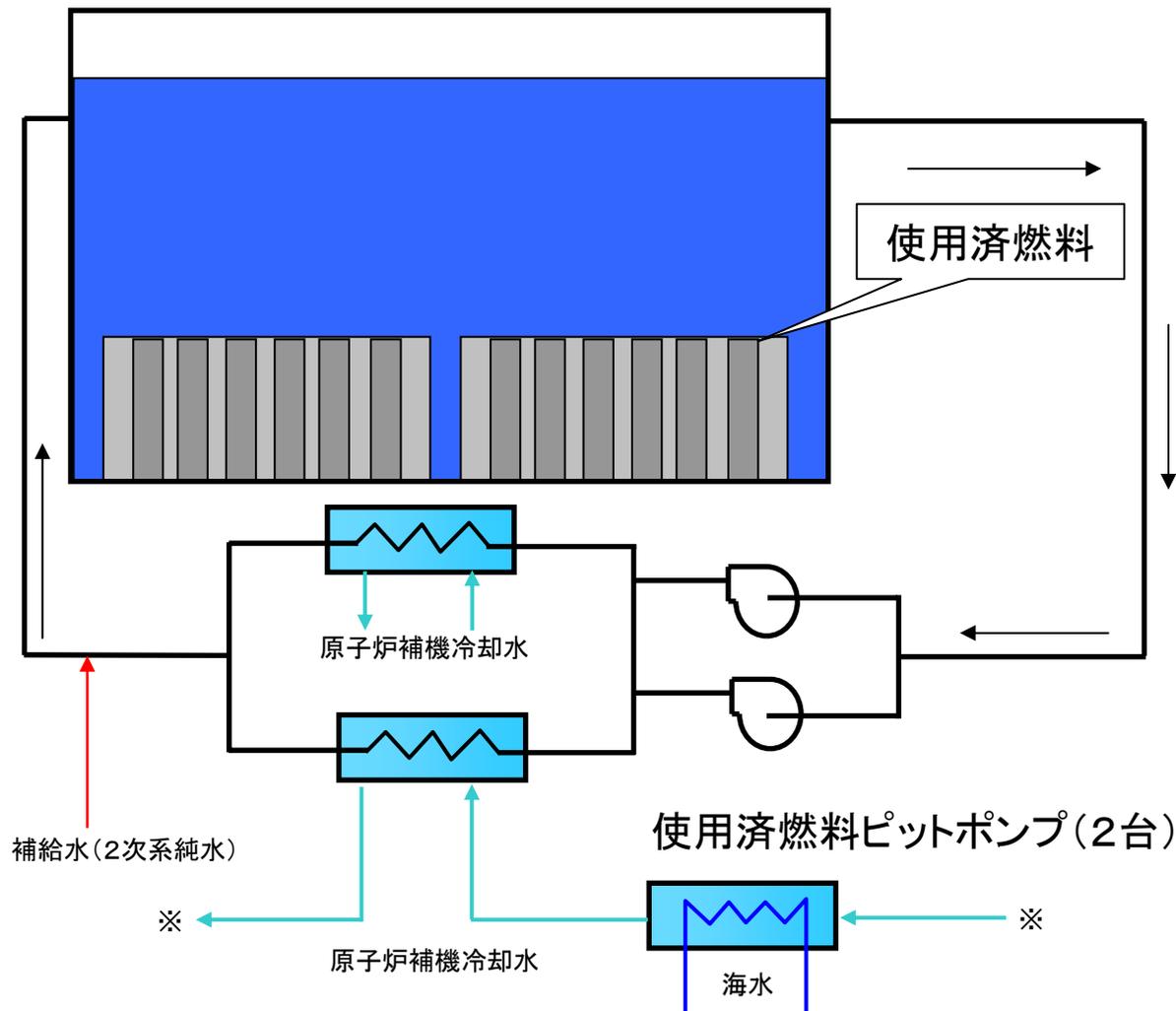
事故時に原子炉格納容器の圧力上昇を抑制するための設備(原子炉格納容器スプレイリング)の健全性を確認する。



使用済燃料ピットポンプ分解点検の実施

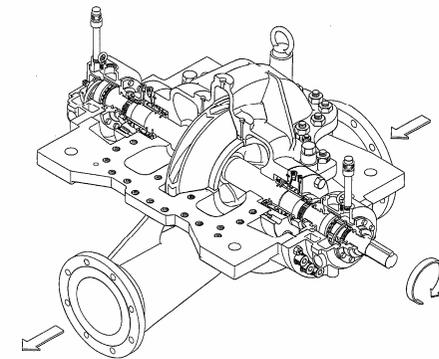
2-7

使用済燃料の冷却には、使用済燃料ピット水冷却装置を用いている。
冷却機能の健全性を確認するため、使用済燃料ピットポンプの分解点検を次回定検前に実施する。



分解点検頻度：

1回／2ヶ月振動測定を行い、
その結果を評価して分解点検時期
を決定している。



使用済燃料ピットポンプ

【安全上重要な設備機能維持のための対策】

既存扉の水密扉への取替

○安全上重要な設備が津波により機能喪失に至らないように、既存扉の水密扉への取替え等水密化工事を実施する。また、併せて、その区画の貫通部をシールすることで水密性を高める。なお、緊急対策として既存扉のシール施工の点検を行うとともにタービン動補助給水ポンプ室の水密化工事を行なう。

安全上重要な設備

- ・タービン動補助給水ポンプ
- ・バッテリー
- ・非常用ディーゼル発電機
- ・電動補助給水ポンプ
- ・計器用空気圧縮機
- ・充てんポンプ
- ・ほう酸ポンプ 他

工事内容(詳細は今後決定)

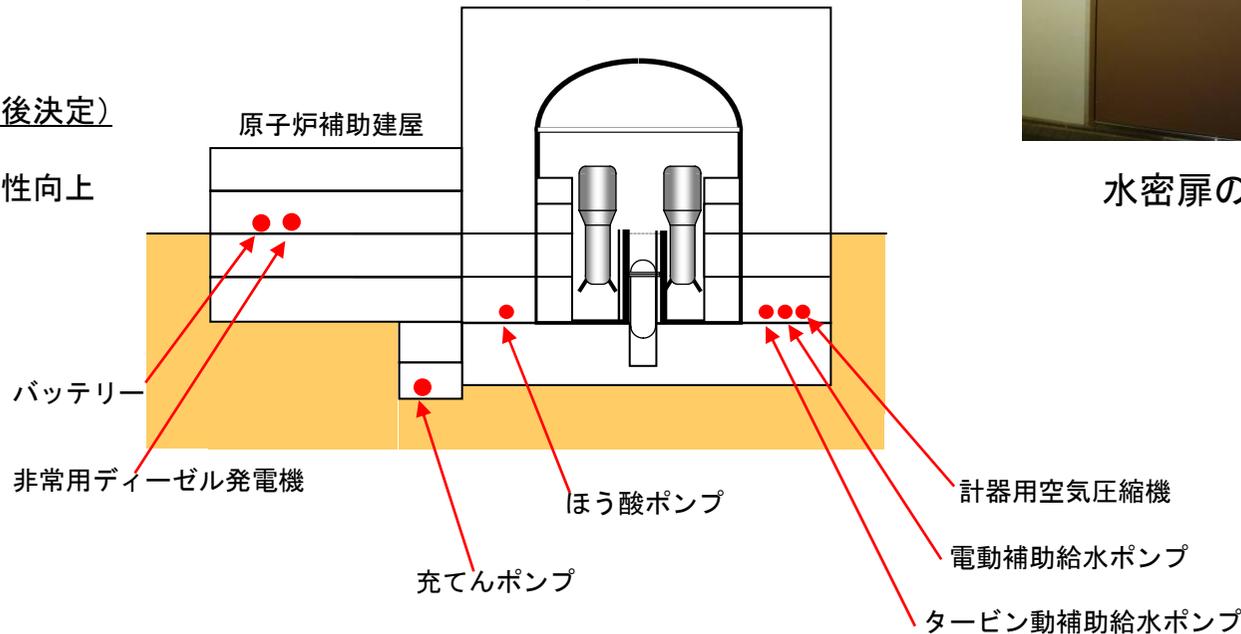
- ・水密扉設置
- ・建屋貫通部の水密性向上



原子炉建屋



水密扉の例



シミュレータを用いた全交流電源喪失を想定した訓練

○原子力発電訓練センターにおけるファミリー訓練にて全交流電源喪失を想定した訓練を行う。



原子力発電訓練センター(NTC)

全交流電源喪失を想定した アクシデントマネジメント訓練の強化(2号機) 1/2

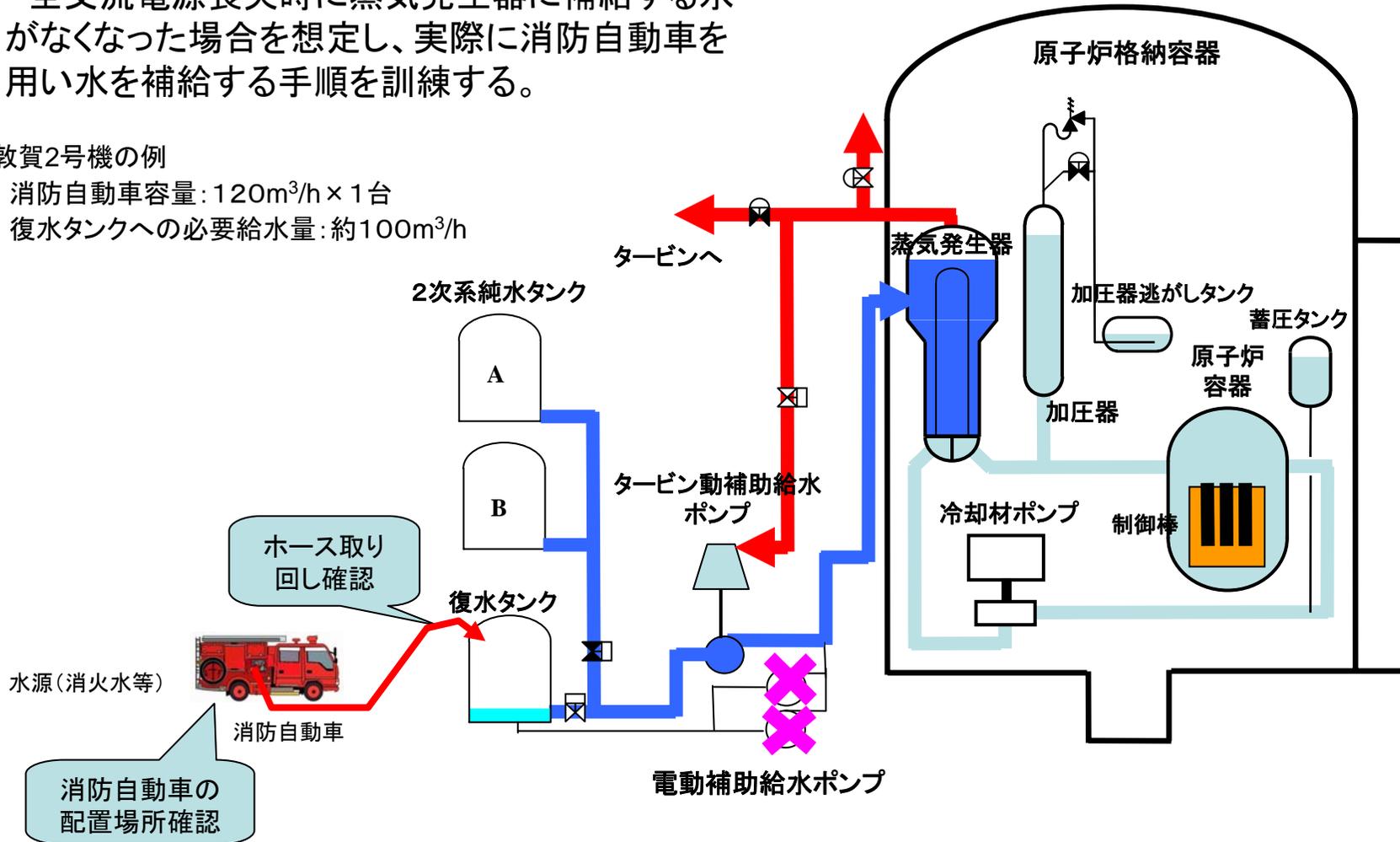
概要

全交流電源喪失時に蒸気発生器に補給する水がなくなった場合を想定し、実際に消防自動車を用い水を補給する手順を訓練する。

敦賀2号機の例

消防自動車容量: 120m³/h × 1台

復水タンクへの必要給水量: 約100m³/h



全交流電源喪失を想定した アクシデントマネジメント訓練の強化(2号機)2/2

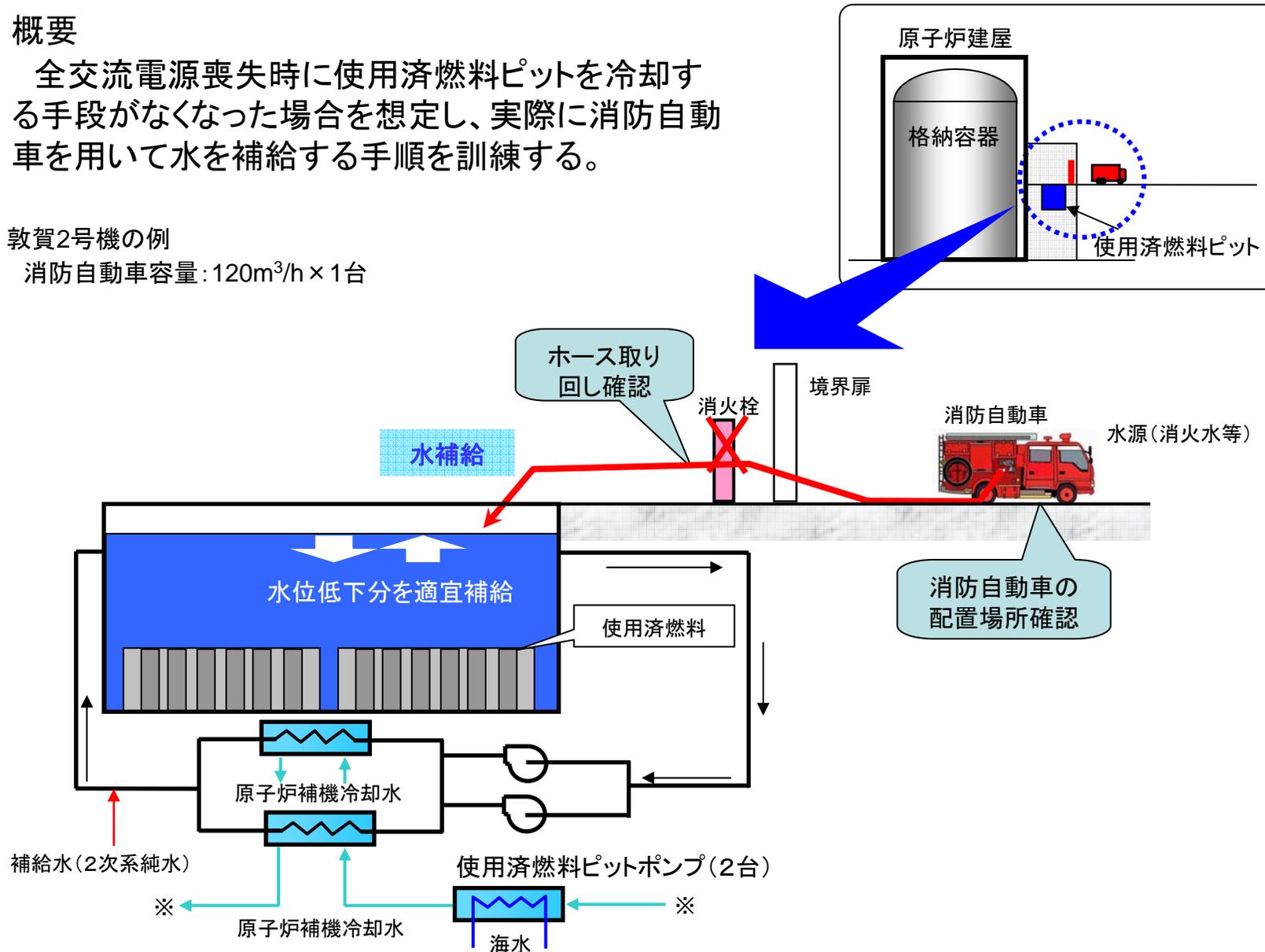
2-11

概要

全交流電源喪失時に使用済燃料ピットを冷却する手段がなくなった場合を想定し、実際に消防自動車を用いて水を補給する手順を訓練する。

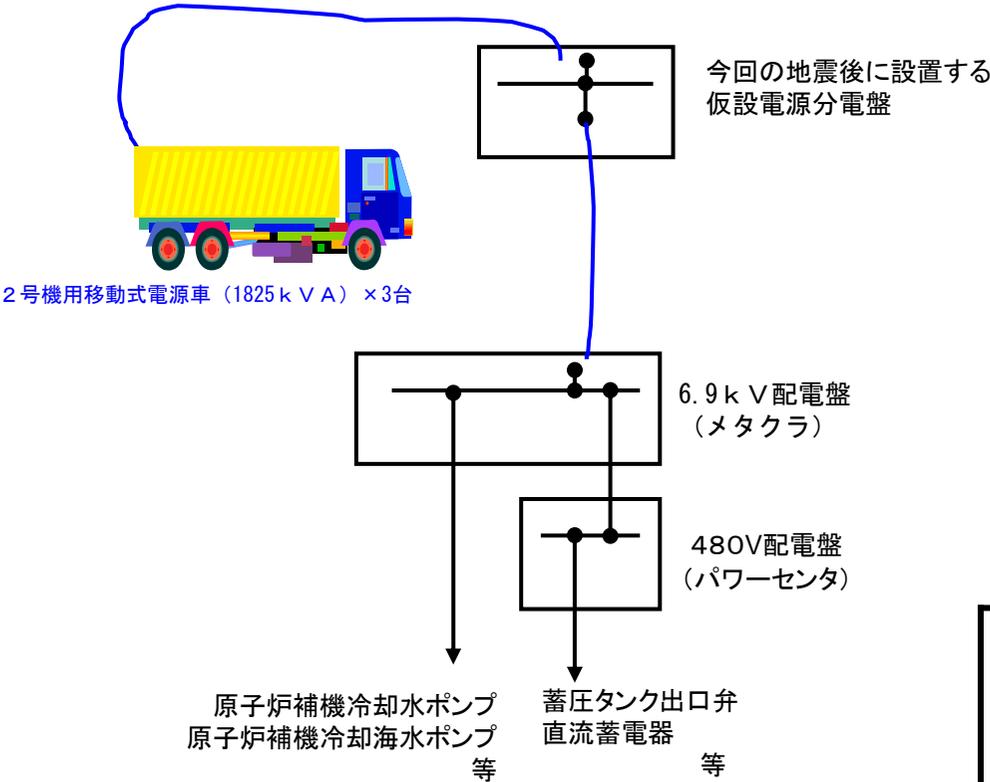
敦賀2号機の例

消防自動車容量: 120m³/h × 1台



非常用発電機代替設備の確保

○非常用ディーゼル発電機の代替電源設備として、原子炉冷却維持に必要なポンプや計測装置等に
必要な電源を安定的に供給できる冷却水が不要な移動式電源車を配備する。



日本原子力研究開発機構敷地内EL約20mに配備

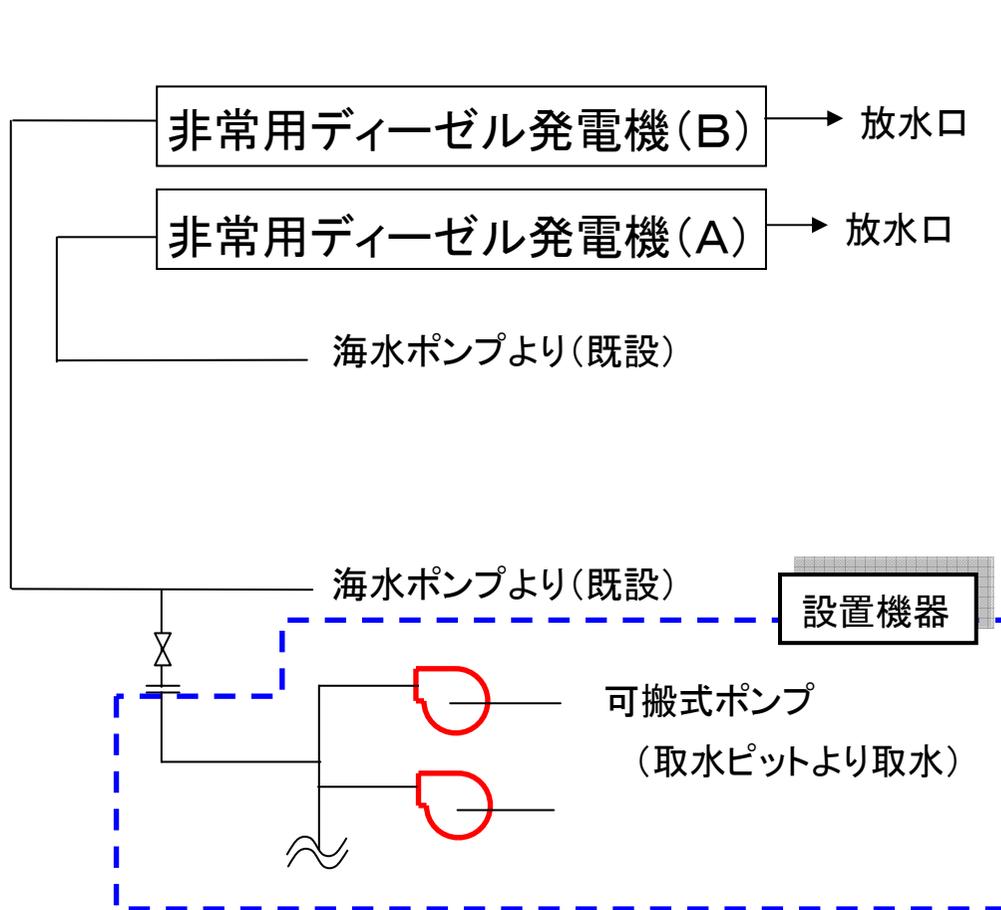
- 移動式電源車購入
- タンクローリ購入
- 電源車と所内電源を繋ぐ高圧ケーブルを敷設

炉心を安全に冷却するのに必要な容量※ (kVA)	移動式電源車容量及び台数 (kVA(台))	【参考】既存ディーゼル発電機の容量 (kVA(台))
約3500	1825 (3台)	8625(2台)

※ 全交流電源喪失時

非常用ディーゼル発電機を冷却するための 海水供給用可搬式ポンプの設置

○海水ポンプが機能喪失した場合においても非常用ディーゼル発電機の冷却を実施できるよう、海水供給用可搬式ポンプを配備する。



可搬式ポンプ
(流量60m³/h/台)



予備を含め8台配備

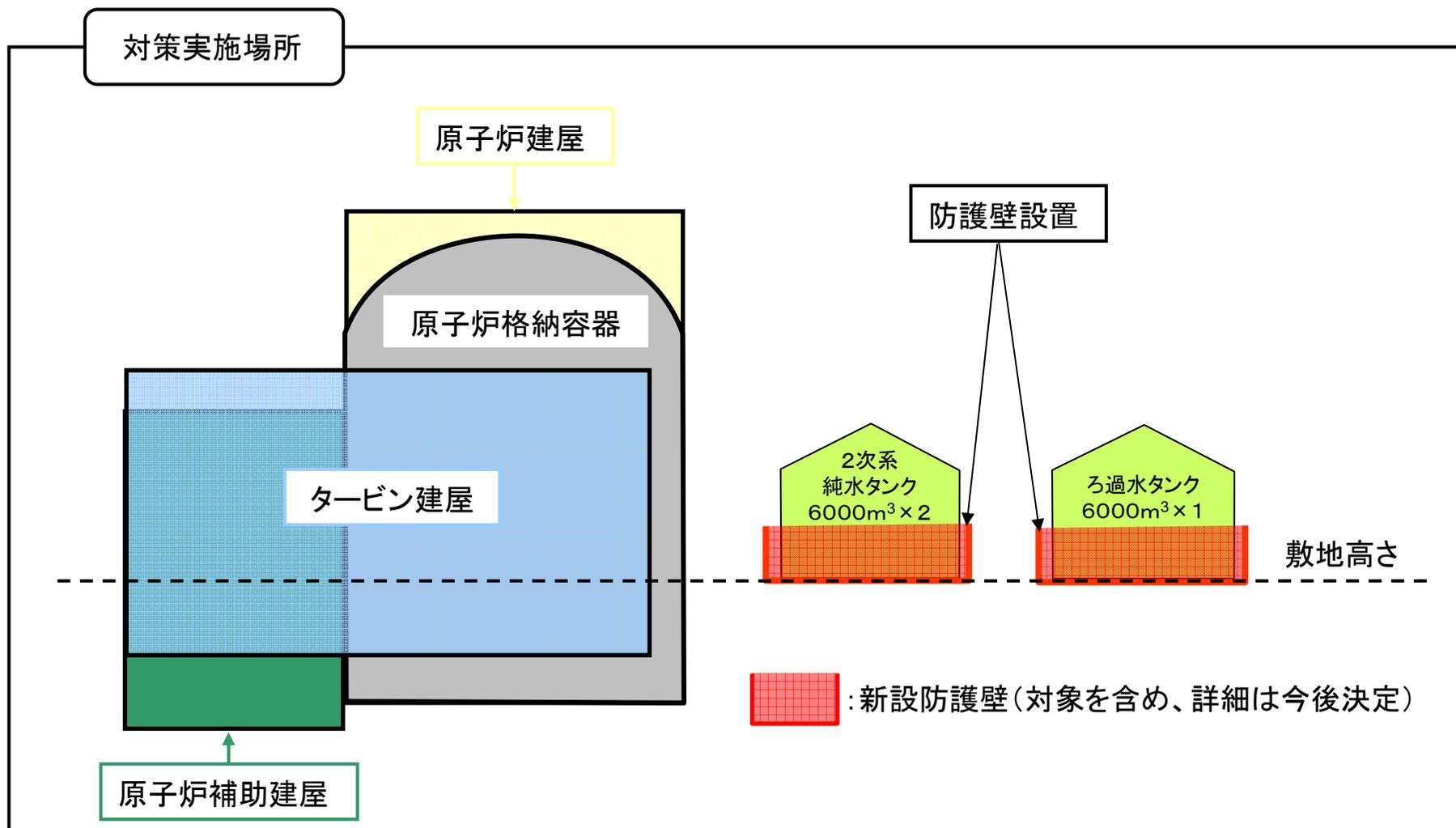
非常用ディーゼル 発電機海水流量 [m ³ /h]	381
ポンプ必要台数	7

日本原子力研究開発機構敷地内EL約20mに配備

【安全上重要な設備機能維持のための対策】

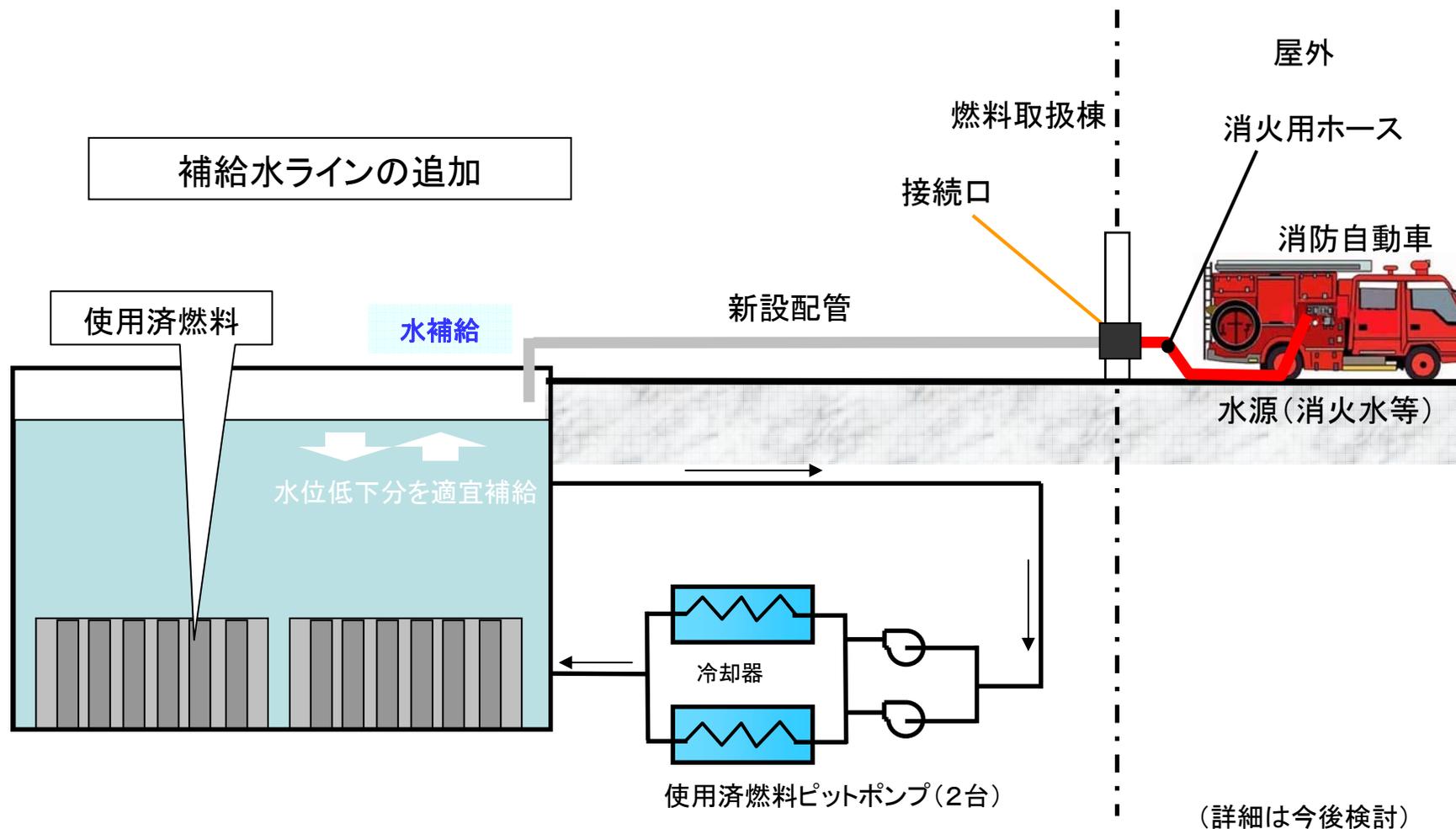
純水タンクおよびろ過水タンク周りに防護壁設置

○津波による影響を低減するため、周囲に防護壁を設置する。



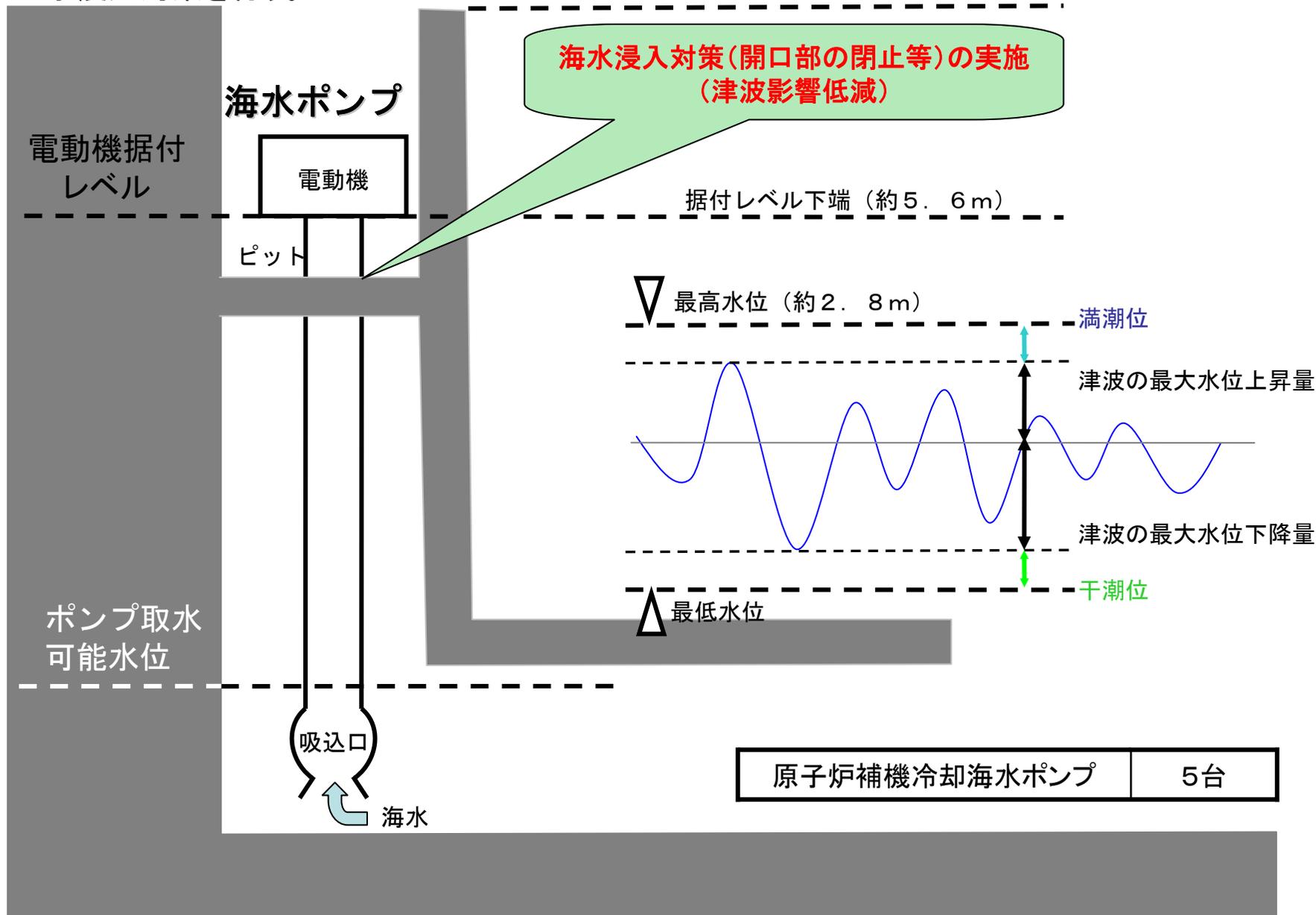
使用済燃料ピットへの給水機能の強化対策

○使用済燃料ピットへ消火水等を活用して外部から直接補給できる配管を新設する。



海水ポンプの津波対策の強化(海水浸入対策の実施)

○海水ポンプへの津波の影響を低減するため、海水ポンプエリアの開口部に閉止等、海水浸入対策を行う。
敷地高さ(約7.0m)



運用面における対策について

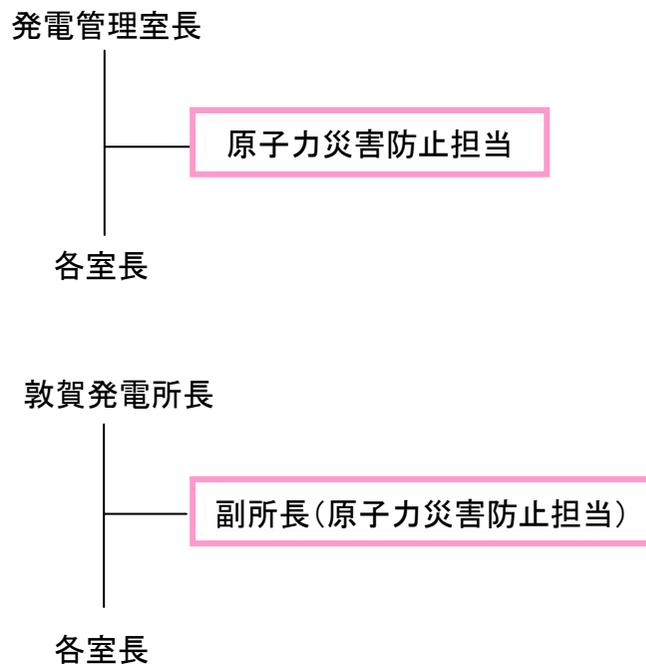
1. 緊急時対応体制の確立(案)
2. 県民の皆様方への情報発信(その1)
3. 県民の皆様方への情報発信(その2)

緊急時対応体制の確立

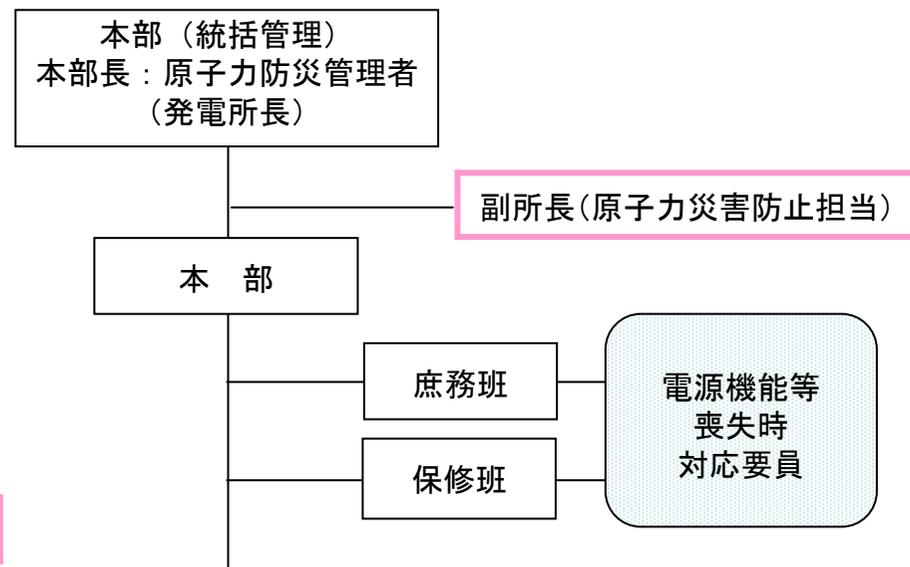
○安全確保体制の強化、津波対応体制の確立を確実に実施するため

- 1) 原子力災害防止に係る業務を専任とする、本店発電管理室に部長級1名、発電所に副所長級1名を配置します。(平成23年4月7日配置済)
- 2) また、津波による電源喪失等を想定した場合の対応に万全を期すため、必要な要員を配置します。

<安全確保体制の強化>



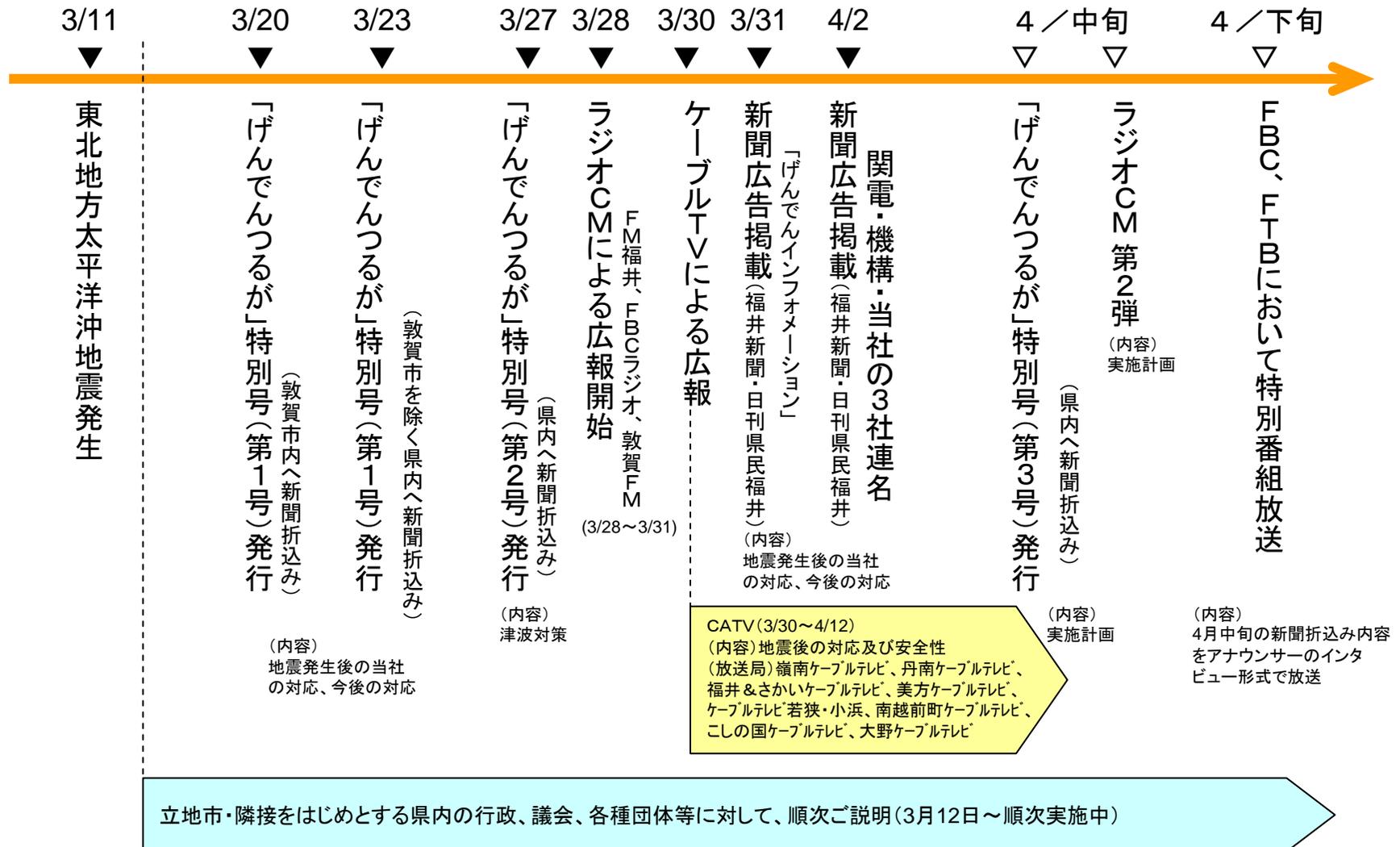
<津波対応体制の確立>



◎休日・夜間においても、電源機能等喪失時の復旧体制を整備し、即応できる体制を整える。

県民の皆様方への情報発信(その1)

○地域の皆様方にご安心していただくため、敦賀発電所の対応状況については、積極的、かつ、タイムリーに情報発信を実施していきます。



県民の皆様方への情報発信(その2)

○当社社員、協力会社社員、および当社社員OBが県民の皆様方の問い合わせに適切な対応が図れるよう、社内等に情報発信する。

対象者		実施媒体	内容	時期・期間
社員	全員	広報誌	広報誌の配布。	随時
	全員	リーフレット	理解活動のためのリーフレット配布。 各部所において説明会を開催し、県民の皆様への理解促進活動を依頼する。	4月5日～
協力会社社員	全員	広報誌	広報誌の配布。	随時
	全員	リーフレット	理解活動のためのリーフレット配布。 各社別に当社社員による説明会を開催し、県民の皆様への理解促進活動の協力を依頼する。	4月5日～
OB社員 (OB会特別 集会開催)	全員	広報誌	広報誌の配布。	随時
	全員	リーフレット	理解活動のためのリーフレット配布。 当社社員による説明会を開催し、県民の皆様への理解促進活動の協力を依頼する。	4月13日

○当社社員が、地元地域の皆様へ当社の取り組み状況について積極的な情報発信を行う。

実施媒体	内 容	時期・期間
社員による訪問説明	県内の行政、議会、各種団体に対して当社の取り組み状況を説明する。	随 時

(参考実績)

	実施日時	実 績
敦賀市内全区長	3/25～3/31	133名
敦賀商工会議所、敦賀市漁協、敦賀ロータリークラブ等各種団体、有識者等	3/25～4/5	64回(256名)
県内全自治体	3/25～3/30	9市8町